



2020

EIZO統合報告書

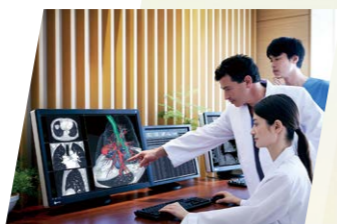
Visualizing a better tomorrow for all





企業理念

私たちは
テクノロジーの可能性を追求し
映像を通じて
豊かな未来社会を実現します



行動指針 — 七つの約束 —

1. 独自の技術・発想による新たな価値の創造と提案を通して、お客様に愛される高品質の商品・サービスを提供します
2. 環境負荷低減に配慮した製品づくりと事業活動を推進します
3. 国際企業として、グローバルな視野とマインドを持った行動をします
4. オープンでフェアな取引を行います
5. ステークホルダー（取引先・社員・株主・地域）との信頼関係の構築と維持に努めます
6. 良い企業市民として、法とその精神を遵守します
7. 基本的人権を尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします

EIZOグループ行動指針「七つの約束」の全文は当社Webサイトに掲載しています
<https://www.eizo.co.jp/company/information/code/>



CONTENTS

企業理念／行動指針	01
目次／編集方針	02

Our Story

EIZOの価値創造のあゆみ	03
市場別ハイライト	07
CEOコミットメント	09
価値創造プロセス	13

Our Strategy

第6次中期経営計画	15
市場別事業紹介	17
持続可能な成長を支える基盤	27

編集方針

株主・投資家ならびにステークホルダーの皆様へ当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた取組みを、業績等の財務情報と、経営戦略や「環境・社会・ガバナンス(ESG)」などの非財務情報の両面からご報告するため、従来の「CSR報告書」に代えて2020年から「統合報告書」として発行しました。

参考にしたガイドライン等

国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
GRI「GRIサステナビリティ・レポートガイドライン(2016/2018)」
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

発行時期

2020年8月(前回：2019年10月 次回発行予定：2021年8月)

注意事項

本レポートには、当社又は当社グループ会社の業績見通し、計画、方針、経営戦略、予定等、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、為替変動や需要変動、調達リスク、その他の既知・未知のリスクや不確定要素を含みますので、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、実体的に異なる場合があります。また、当社は法令に定めのある場合を除き、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。

Our Value

「世界で一番」を創り上げるために	31
環境負荷低減に込め続ける製品と事業活動	39
能力を発揮していきいきと活躍できる環境づくり	45
ステークホルダーの皆様との信頼関係	51

Governance

コーポレート・ガバナンス	57
--------------	----

Corporate Overview

企業情報	64
財務情報	66
データ集	69

報告対象範囲

- ・対象組織
EIZOグループ(範囲に限定がある場合は、関係箇所に記載)
- ・報告対象期間
2019年4月1日～2020年3月31日
(一部対象期間外の場合は時期を明示して記載)

Webサイト

<https://www.eizo.co.jp/>

お問合せ先

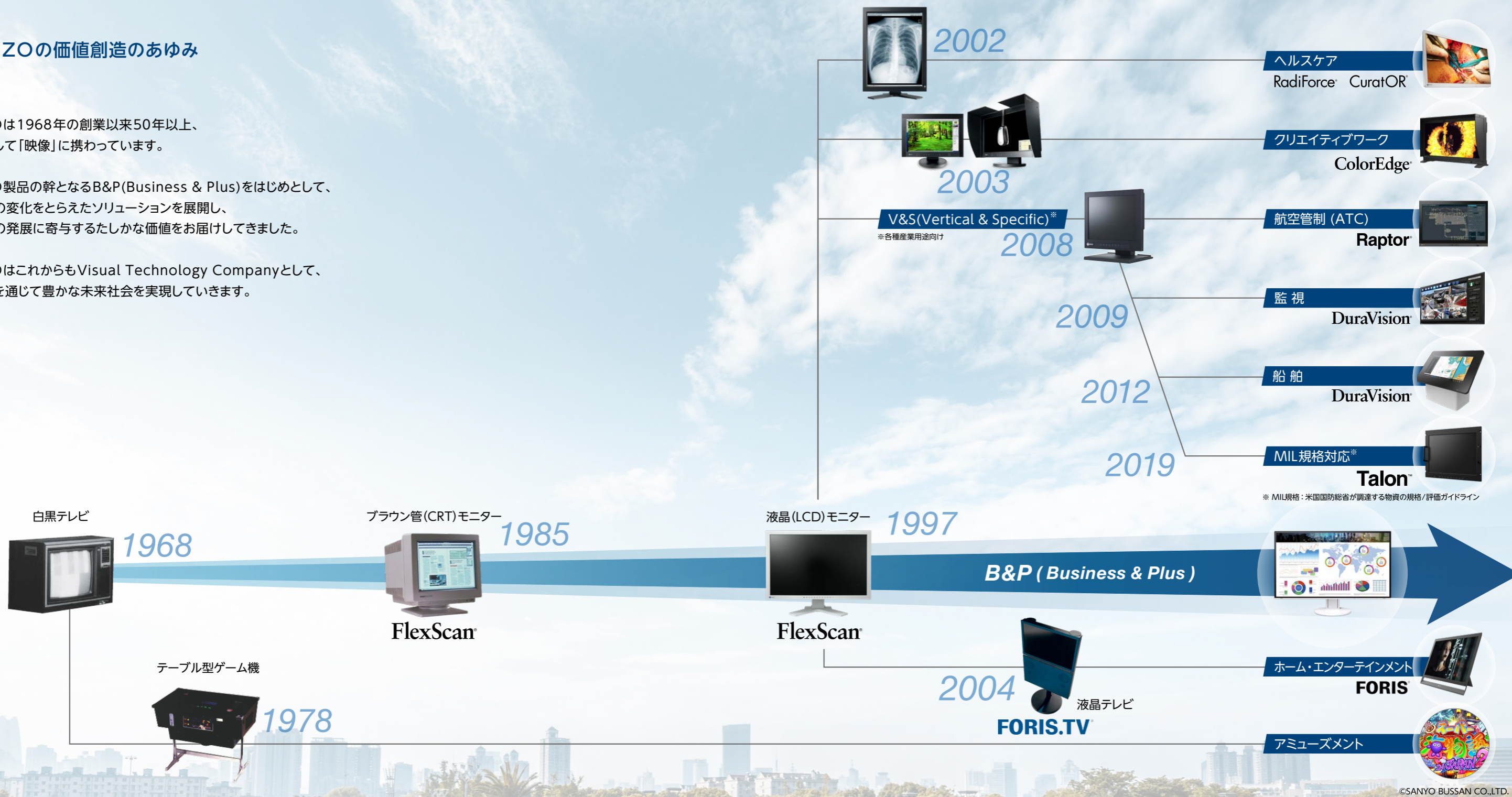
IR室 TEL：076-275-4121

EIZOの価値創造のあゆみ

EIZOは1968年の創業以来50年以上、一貫して「映像」に携わっています。

EIZO製品の幹となるB&P(Business & Plus)をはじめとして、時代の変化をとらえたソリューションを展開し、社会の発展に寄与するたしかな価値をお届けしてきました。

EIZOはこれからもVisual Technology Companyとして、映像を通じて豊かな未来社会を実現していきます。



EIZOの源流

- 1968年、石川県七尾市にて「七尾電機株式会社」(現：EIZOエムエス株式会社)が操業を開始。家庭用白黒テレビのOEM生産を手掛ける。
- 1973年、EIZO株式会社の前身となる「株式会社ナナオ」が誕生(羽咋電機株式会社から社名変更)。



- 白黒テレビからカラーテレビへの移行が進むなか、テーブル型ゲーム機やVTRなど様々な映像関連製品のOEM生産を行う。

自社ブランドの確立

- OEM生産からの撤退を決断し、1985年、CRTモニターを、自社ブランド「EIZO」にて欧州で販売開始。その後、北米と日本でも「NANAO」ブランドにてCRTモニターを販売。



CRTからLCDへ



- 1996年、グローバルでの認知度向上を目指し「EIZO」「NANAO」の2ブランドを「EIZO」に統一。
- 1997年、LCDモニターを開発・生産し販売を開始。

事業拡大(特定市場・販売体制)

- 2002年、東京証券取引所市場第二部、翌2003年に第一部に上場。
- ヘルスケア市場・クリエイティブワーク市場に参入。



- 特定市場と親和性の高い海外メーカー・事業をグループに迎え、ビジネスを加速。
- 中国での生産子会社設立や欧州での直販化を進め、ワールドワイドな生産・販売体制を強化。

▶ 詳細は、P.05-06へ

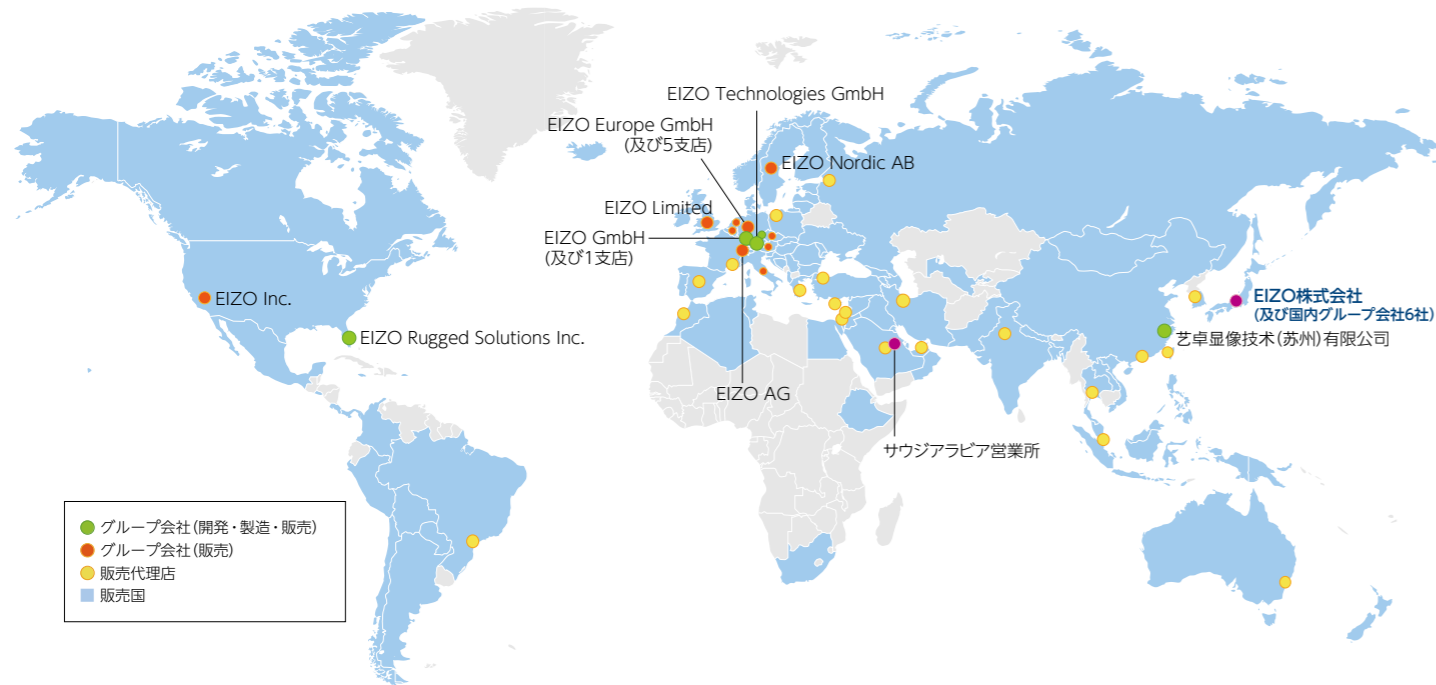
さらなる成長に向けて

- 2013年、「株式会社ナナオ」から「EIZO株式会社」に社名変更。社名には今後も映像にこだわり続けるという決意が込められている。
- モニターのみにとどまらず、映像環境全体を構築するソリューション提案を強化。



EIZOグループの拡大 ～より強いビジネスモデルに～

EIZOグループは、M&Aなども積極的に活用しながら事業領域を拡大するとともに、ユーザーの需要・ニーズにきめ細かく応える販売網の構築を進めてきました。国内外のグループ各社が相互に連携し、世界に事業を展開しています。



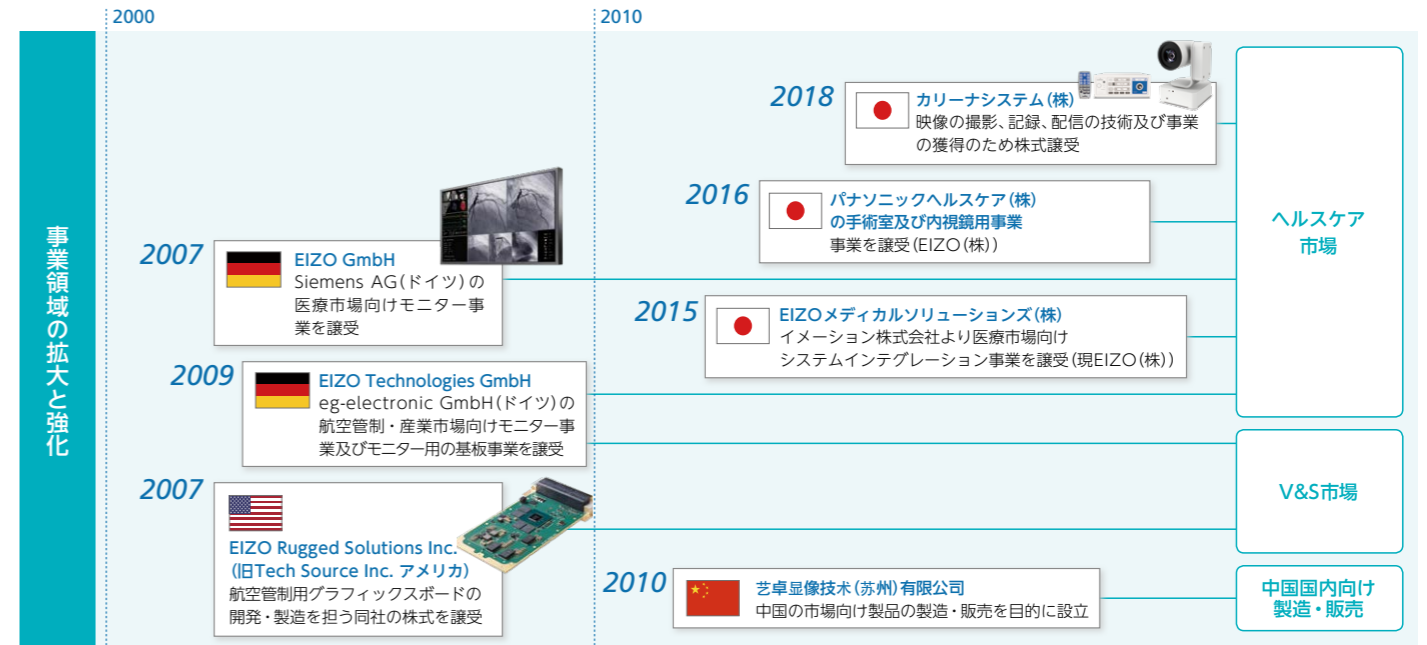
EIZO Rugged Solutions Inc. メンバー (2019撮影)



EIZO LimitedがAscotに移転(2019)



EIZO AGメンバー(2019撮影)



販売体制の強化



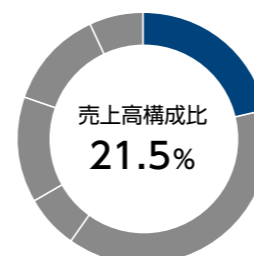
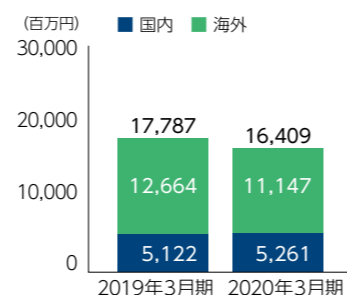
売上高

事業の概況

B&P(Business & Plus)

- ・ビジネス用途向け
金融機関、公共機関、文教施設、一般オフィス、
ハイエンド・ホームユース

16,409百万円
(前期比7.7%減)



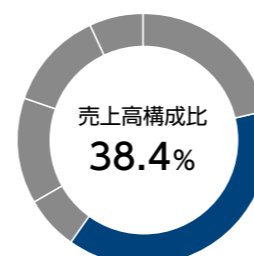
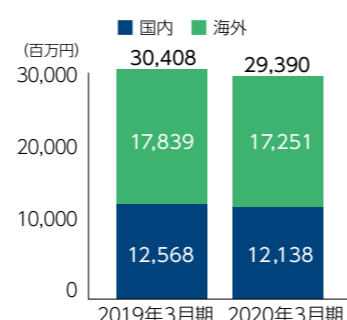
海外では、ユーロ安の影響を受けたことにより、売上高は前期を下回りました。一方、当第4四半期においては外出制限によるテレワークへの移行が進み、モニターの需要が一時的に高まりました。国内では、Windows10への入替需要等により、売上高は前期を上回りました。



ヘルスケア

- ・医療環境向け
医用画像、診断用途、手術室用途

29,390百万円
(前期比3.4%減)



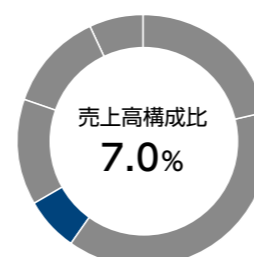
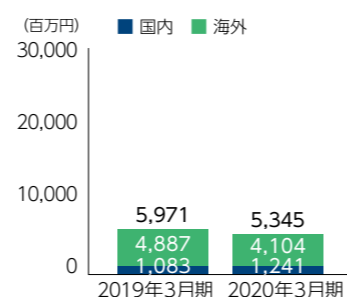
診断用途向けにおいて、海外では、北米や中東及びアジア地域での販売が堅調に推移しました。特に当第4四半期においては新型コロナウイルス感染症の拡大により、遠隔診断用途の需要が高まりました。また国内では、年間を通して設備投資の需要が高く、堅調に推移しました。内視鏡用途向けにおいては、市場の在庫の調整もあり一時的に需要が落ち込んだことで、売上高は前期を下回りました。手術室用途向けにおいては、国内における映像記録・配信システムソリューションの販売が堅調に推移しました。一方で、前期の第3四半期より国内向けの他社製商品のディストリビューション販売を中止した影響により、ヘルスケア全体の売上高は前期を下回りました。当該影響を除いた場合、ヘルスケア全体の売上高は前期に比べ増加しており、当市場における成長を維持しています。



クリエイティブワーク

- ・グラフィックス用途向け
出版・印刷・写真編集、映像制作

5,345百万円
(前期比10.5%減)



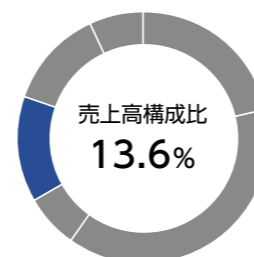
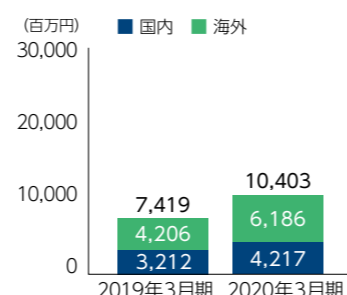
海外においては、欧州での販売が振るわず、前期を下回りました。国内においては、映像制作向けのHDR対応モニターやエントリーモデルの新機種の販売により堅調に推移しました。



V&S(Vertical & Specific)

- ・様々な環境下で使用可能な、多種多様な業種・分野向け
航空管制(Air Traffic Control: ATC)、船舶、
監視(Security & Surveillance)、その他産業用途

10,403百万円
(前期比40.2%増)



海外においては、北米でのATC向けモニターの販売が大きく伸びました。なお、ATC市場においては販売シェアは世界No.1[※]となりました。国内においては、顧客の多様なニーズに対応したカスタマイズ製品の販売が増加しました。

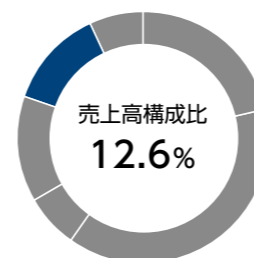
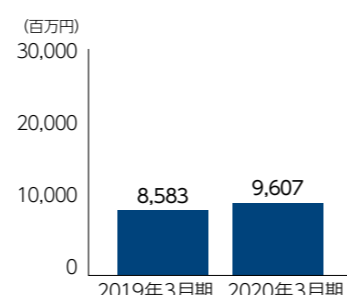
※ 2020年4月時点、当社調べ



アミューズメント

- ・パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター

9,607百万円
(前期比11.9%増)



遊技人口の減少や規則改正の影響により市場は縮小傾向にあります。前期においては当社の売上高が過去最高であった2007年3月期に比べ80%以上落ち込み、上場来で最低となりました。当期は新規機種の導入が進み始めたことにより、前期と比較して販売は持ち直したものの、依然として低い販売水準となっています。



©SANYO BUSSAN CO.,LTD.



独自のビジネスモデルで 当社にしかできない価値創造を

2020年8月
EIZO株式会社 代表取締役社長

奥盛祥隆

統合報告書の発行について

— 今回、初めての統合報告書を発行することになりました

これまで、当社のビジネスモデルはユニークで、どう価値を生み出しているのか理解するのが難しいという声をたびたびお聞きしてきました。確かに、各種の決算関連書類では伝えきれない、当社のオリジナリティ、強みがあります。そしてこれはまた私たちの自信・誇りの部分でもあります。

一方で、このVUCAと言われる、先が見えない時代において、長く価値を生み出し続けられるか否か、これは当社にとっても重要なことであり、ステークホルダーの皆様に関心も高いであろうと思います。ですから、当社が高付加価値の製品やサービス、お客様の期待を超えるソリューションをご提供できるその違いは何なのか、今こそ様々な面からこれらをお伝えすべきであろうと考えました。この統合報告書を通じて、ご関心を寄せてくださる株主様、お取引先、そして当社製品をご愛顧いただいている全世界のユーザー、地域の方々などステークホルダーの皆様に、当社についてよりご理解いただくとともに、皆様の当社への信頼や期待につながればうれしく思います。

EIZOの価値創造・成長戦略

— EIZOのビジネスモデルの特徴とは？

多様な分野に製品・サービスを展開していますが、すべて「映像」に関連しているものであり、それぞれがあらゆる面でシナジーを取りながら発展していくビジネスモデルであるということです。B&P（一般市場向け液晶モニター）を根幹として開発・調達・生産のベースを作り、これに付加価値をつけることで、特定市場向け製品へと展開しています。人・設備・調達・技術など様々なものを共通化できるため効率的に価値を生み出すことができることが特徴です。

また技術面では、映像の「撮影」から「記録」「配信」そして「表示」まですべての技術を持っており、これらを繋げた「Imaging Chain」を活かして、映像のINからOUTまでを包括したソリューションをご提供することができます。これが当社ビジネスモデルの成長エンジンである「Imaging Chain Innovation」です。さらに「Imaging Chain Innovation」を活かすことで、「もの」づくりから「こと」づくりへとビジネスの進化を可能にします。まさにいま、お客様が求める「映像環境」を提供するのみならず、お客様の抱える課題を「映像を使って解決」していく準備を着々と進めているところです。

さらに、グループ内の各組織が強い結びつきをもって、お客様のニーズにお応えできるという強みもあります。例えば販売の面では、医療現場において手術室や検査室など専門性の高い製品を必要とする場所もあれば、受付やナースセンターなど、主に事務用途の製品を必要とする場所もあるし、院内のセキュリティも必要です。当社はヘルスケア市場向けだけではなくB&Pというオフィス向けの製品やセキュリティ分野にも事業を展開しているので、この医療現場の映像に関する広いニーズに対して、一体となって柔軟にご提案することができます。

この技術や販売さらにはサポート面でのシナジーを活かし、「映像」については一貫してEIZOに任せておけば大丈夫、という存在でありたいと考えています。

— このビジネスモデルはEIZOの強みの一つですが、その他の強みは何がありますか？

・ 100%自社開発・自社生産

一番の特徴であり強みであるのは「100%自社開発、自社生産」ということです。

現在は開発や生産を海外など他社に委託する企業が多い中、当社は自社で開発し、自社で生産することにこだわり続けています。お客様が持つ課題やニーズに対応するにはどのような製品であるべきか、どのような機能が必要で、それを実現するためにはどのような部品が必要かを考え、世の中にある部品では実現できないならば自社で部品を開発する。このような徹底した製品づくりができるのも、開発から生産まですべて自社で行っているからです。また、当社はこれまで一貫して映像関連製品を手がけ、映像環境ソリューションの開発に必要なあらゆる技術を自社内に蓄積してきました。これにより、次代を先取りする製品や、高品質・高機能な製品をスピーディーにお届けすることができます。さらに、開発の段階から生産に至るまで一貫して徹底した品質管理を行うことで、当社製品の高い信頼性を実現しています。

▪ 品質へのこだわり

品質へのこだわりという面では、EIZOグループ内には「世界で一番良いものを作る」という想いが共有されています。製品への愛情、性能や品質に妥協をしないというプライドです。これは、1968年の創業以来、常に「映像」に関わり続ける中で築かれてきたものであり、さらに1985年に自社ブランドにてコンピュータ用モニターの開発・生産・販売を開始してからは、品質に対して大変厳しい要求を持った欧州において、お客様の声に誠実に応え続けてきたことで一層磨かれてきました。またこれまで数々の企業、事業をEIZOグループに迎え、事業の拡大をしてきたわけですが、その多くの従業員一人ひとりにもしっかりとこの想いは共有されており、当社の製品・サービスの高い品質を支えています。

▪ グローバルEIZOの一体感

また、グローバルに熱い想いを共有し、グループで一体感を持った事業活動を行えることも、当社の強さの一つです。EIZOグループは世界17社で構成されていますが、開発・生産・販売・サポートの各面でシナジーを発揮しながら、総合力を活かして事業を展開しています。

必要であれば、国を超えて共にお客様のもとに訪問し、お話をさせていただきますし、1つの案件に対して複数のグループ会社がプロジェクトを組んで取組むこともあります。

常日頃から十分なコミュニケーションに心がけ、情報の共有、想いの共有をすることで、「One Team EIZO」としての強さが作られています。

また年に1回、グループ会社と代理店が本社に一堂に会して行う会議「EIZO United」では、当社の最新技術や各国の営業の状況、取組み内容について共有し、自社製品や事業の方向性についての理解を深め、また各社の交流を通してグループの一体感を醸成しています。

ESG (環境・社会・ガバナンス) の視点

—— ESGに関しては、どのような強みや取組みがありますか？

▪ EIZOのDNA—ものづくりの基本としての環境配慮

環境の面では、CRTモニターを開発・生産・販売開始した当初から、電磁波を皮切りに欧州の厳しい声に応える中で、環境配慮は当社のものづくりの基本として根付いています。液晶モニターになってももちろんその考えを基本として、消費電力の削減、リサイクル性の向上、廃プラスチックの取組みなど、さらなる環境負荷低減に継続して取組んでいます。また事業活動においても、CO₂排出量の削減の目標として、2030年度には2017年度比で半減させることを目指して、各種の対応を進めています。

▪ 透明性を保つガバナンス

ガバナンスとして当社の特徴は「オープン・透明性」であろうと思います。一つ特徴的なのは、取締役会に執行役員やグループ会社の社長も参加していることでしょうか。当社の取締役は監査等委員でない取締役が3名、監査等委員である取締役は4名、うち3名が社外取締役です。取締役会はこの7名に加え、執行役員や国内グループ会社社長も参加することで、取締役会の透明性を確保しています。

また、風通しのよい企業文化も当社の特徴であり強みです。すべての組織が社長直下にフラットに構成されていますので、レポートラインがスムーズですし、部門内でも、オープンに上下関係なく意見が言い合える。これが様々な決断・判断・対応をスピーディーに行えることにつながっています。私も社員が私との距離を感じないように、意識して社内を歩きながら、気軽に声をかけ、コミュニケーションを取るようにしています。さらに、EIZOという船のキャプテンである私が元気でいることもみんなの安心感やモチベーションにつながると考えますので、いきいきとした姿を見せられるように、常に心がけています。

▪ いきいきと活躍できる場を

もちろん、事業の基盤としてそこで働く人たちの安全や健康も重要です。2019年度はこの事業を支える「人」についての取組みにも注力し、12月には労働安全衛生のマネジメント規格ISO 45001の認証を取得しました。

さらに2020年1月には電子機器業界の国際的なCSR推進団体であるRBA (Responsible Business Alliance) へ加盟したことで、グローバルな視点での取組みを進めています。

RBAはグローバルサプライチェーンにおけるCSR推進を目指す団体で、グローバルな視点でのCSR取組みの徹底のための行動規範を定めています。当社はグローバルにビジネスを行う上で、労働・安全衛生・環境・倫理・マネジメントシステムについてグローバルな視点を持って、サプライチェーンを含めて取組む必要性を認識し、加盟を決めました。今後も自社の事業活動をグローバルな視点で俯瞰しながら、不十分なところがあれば改善し、RBA行動規範へのさらなる適合を目指していきます。

ビジネスの現状

—— 2020年度は現中期経営計画の最終年度となります。進捗はいかがでしょうか？

2020年1月より新型コロナウイルス感染症が世界中で拡大し、市場環境が激変しています。当社は第6次中期経営計画で掲げた将来の成長エンジンの創出に向けた一貫した取組みを継続して良い成果に結び付けており、その姿勢はこの環境下においても変えることはありません。特にV&S市場向けについては、確実な成長を遂げました。航空管制(ATC)市場においては、北米や欧州において、これまでじっくりと進めてきた案件が実を結び、市場シェアNo.1を獲得できました。その他の地域においても、同様にシェア拡大に向けて取組みを続けます。

また、ヘルスケア市場については、カーリーナシステム株式会社とEIZO株式会社各組織が一体となってビジネス領域を拡大中です。また、診断分野で圧倒的シェアを誇る日本・欧州に加えて北米ヘルスケア市場においてもシェア拡大を達成できました。

設備投資としては、ドイツのEIZO GmbHが2019年6月に新社屋で操業開始しました。ヘルスケア市場向け事業の一層の拡大を目指しております。EIZO株式会社本社工場についてはIoT/AIによる生産性向上やロボットの採用による次世代生産ラインの稼働を開始しました。今後もドイツで航空管制用モニターを開発・生産するEIZO Technologies GmbHの移転や、電子回路基板を製造する石川県羽咋市のEIZOエムエス株式会社の工場を多品種少量生産強化のために増築するなど、さらなる事業拡大に備えた投資が続きます。すべては、ヘルスケアやV&Sといった「特定領域」でNo.1になるという、現中期経営計画以前より継続している当社の基本戦略に基づくものです。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、各市場向けの販売時期の後ろ倒しやアミューズメント市場の縮小進行、為替の影響など、先行きの不透明感の高まりがあることも事実です。このような状況ではありますが、アフターコロナでの将来成長につながる投資は緩めることなく、積極的に続けていく方針です。

また、各市場向けに多様な製品ラインナップを持つ当社の強みを活かし、EIZOグループ全体が「One Team」となって市場間でのクロスセルを従来以上に推進していきます。

—— 次の中期経営計画にむけて

これまで当社は、ブラウン管白黒テレビのOEMからスタートし、コンピュータ用CRTモニター、液晶モニター、オフィスやプライベート用途からヘルスケア、クリエイティブワーク、各種産業用途と、変化を続け、事業を拡大してきましたが、世の中の変化・進化は加速しています。この先の当社の姿は必ずしも今の延長線上にはないであろうと考えています。次の中期経営計画も、「映像」を軸としながらも、DX(デジタルトランスフォーメーション)をキーワードにこれまでの延長線上ではない新しい当社のチャレンジでお客様の期待を超えていきたいと考えています。たとえば当社の強みである「画像処理技術」の中に「エッジAI」の概念を加えた新しい製品とソリューションの開発を進めています。AIを活用した様々な作業をエッジコンピューティングにより支援する新しい映像ソリューションを提案し、お客様の多様な課題を解決するお手伝いをするとともに、圧倒的差別化により当社のビジネスモデル自身をより一層強く進化させていきます。

これから先ポイントとなるのは、このVUCAの時代に、いかなる困難や変化があったとしても、怖れず怯まず、しなやかに柔軟に対処することです。

当社は創業以来52年間、あらゆる困難・変化を克服して今日のビジネスモデルを創り上げた実績があります。これから先も、グループ一体となって困難を乗り越え、成長していけると確信しています。

価値創造プロセス

EIZOは、創業以来50年以上にわたって培ってきたリソースを投入し、「映像」にかかわる製品やソリューションを社会に提供することで、豊かな未来社会の実現と企業価値の向上を目指します。

経営資源

開発・製造 ▶ P. 31-38

知的資本
グループ保有特許数 **543**件
(2020年3月31日現在)
● 日本・欧州・米国を中心とするグローバルな知的財産網

製造資本
自社生産 生産拠点 **100%** 世界 **7** 拠点
● 全製品を日本・ドイツ・中国・米国で自社生産
● 開発・品質部門とも連携した徹底した品質管理

環境 ▶ P. 39-44

自然資本
CO₂排出量 **50%** 減
(2030年度目標 / 2017年度比対象範囲：単体)
● 資源・エネルギーの投入抑制

人材 ▶ P. 45-50

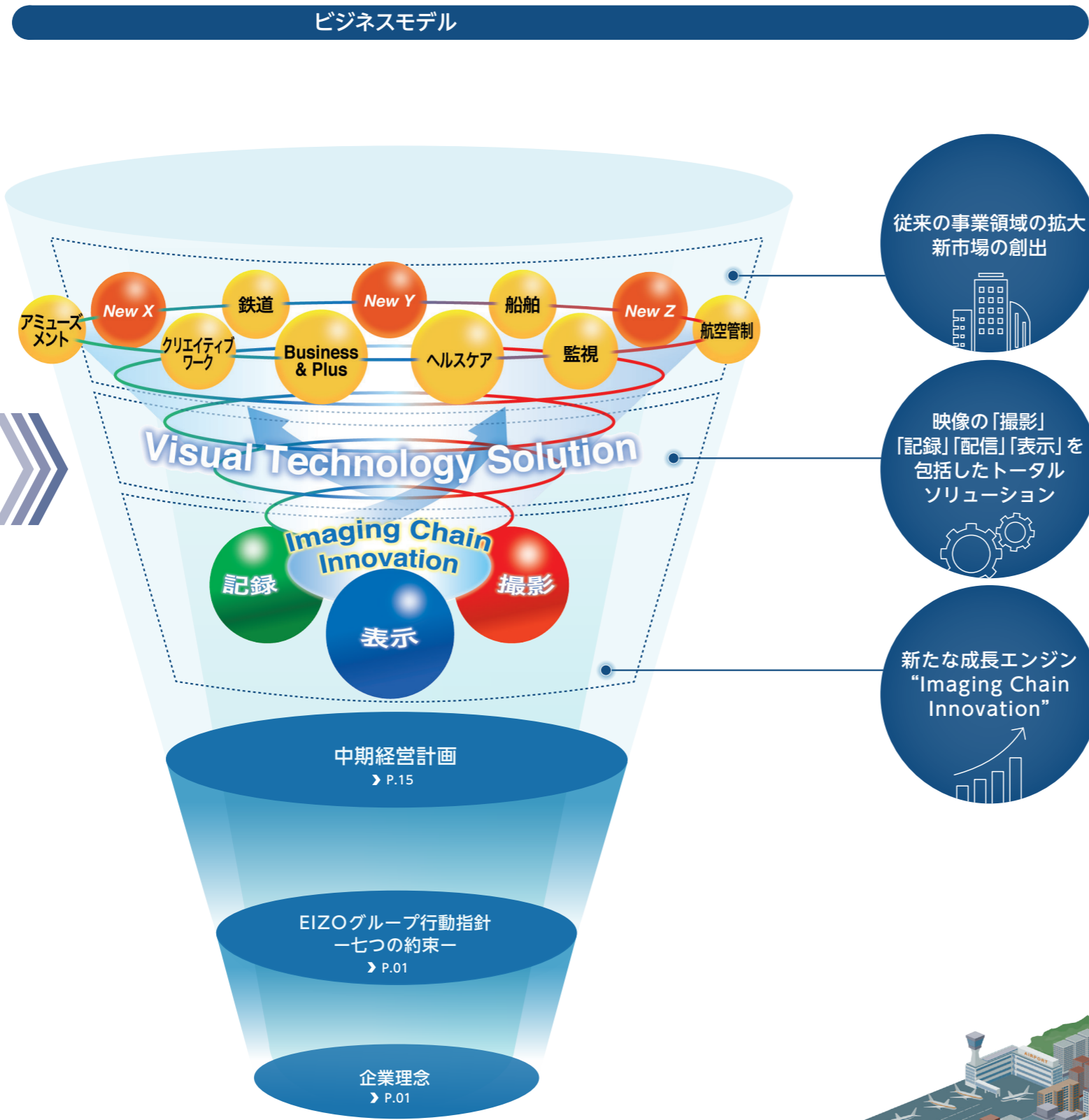
人的資本
15 か国・**17** 社 **23** 拠点
● 多様な人材が活躍
● 各国グループ会社のトップマネジメントに現地人材を登用

社会 ▶ P.05-06, 51-56

社会関係資本
90 以上の国と地域に販売
● グローバル販売ネットワーク

財務 ▶ P.15-16, 66-68

財務資本
自己資本比率 売上高営業利益率 **76.6%** **8.4%**
● 安定した財務基盤
● 成長分野への積極的な投資



製品・サービス

高品質・高性能で多様なモニターを中心とした映像環境ソリューションを、90を超える国と地域に提供

社会への創出価値 ▶ P.17-30

- **金融機関**
トレーディング業務を支える高画質と信頼性
- **オフィス・文教施設**
エルゴノミクスと省エネの実現
- **プライベート**
高画質表示でさらに楽しく
- **病院**
正確な診断と最先端の手術を支える映像環境
- **クリエイティブワーク**
忠実な色再現で作業効率と精度を向上
- **鉄道**
高視認性でホームの安全確認をサポート
- **工場**
設備ごとの多様なニーズに応える
- **商業施設・レジャー施設**
施設内のセキュリティ管理を支える
- **船舶**
安全運航や船内セキュリティを守る

環境 ▶ P.39-44

エネルギーマネジメントシステムの国際規格 ISO 50001 の認証取得

社会 ▶ P.45-56

労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格 ISO 45001 の認証を取得
持続可能なサプライチェーンの構築：RBA行動規範への準拠、責任ある鉱物調達への取り組み



映像を通じた豊かな未来社会の実現



第6次中期経営計画(2018~2020年度) 概要

中期経営計画基本方針

撮影、記録、配信、表示を包括したImaging Chain Innovationによるトータルソリューションでヘルスケア、クリエイティブワーク、V&Sの事業領域のさらなる拡大及び新市場を創出

重点施策

重点市場別の事業戦略

- **ヘルスケア**
撮影、記録、配信、表示までの包括的な提供により事業領域を拡大
- **クリエイティブワーク**
HDR時代を先取りしシェアを拡大
- **V&S**
会社力・技術展開力・サポート力でステータスアップ
- **アミューズメント**
市場環境の変化を先取りしNo.1を堅持

成長投資

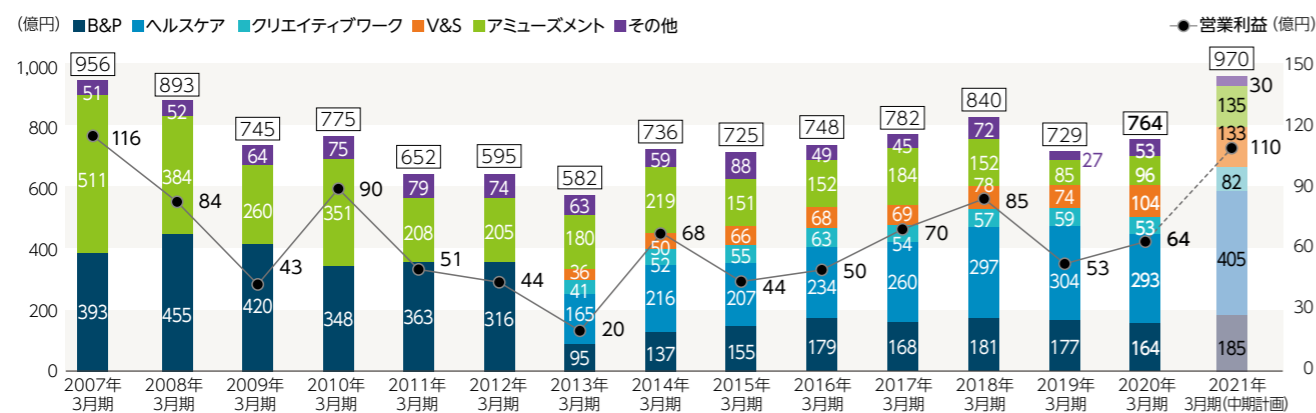
- **研究開発**
Imaging Chain Innovationを加速するための投資強化
- **設備投資**
欧州・日本を中心に開発・生産体制強化に向けた投資などを積極展開
- **生産性向上**
AI、RPAも活用した業務プロセスの改革を通じた生産性の向上

2020年度業績目標

営業利益率 **10%以上** 売上高 **970億**円 営業利益 **110億**円

業績推移

アミューズメント売上のピーク時より市場の縮小を見据え、ビジネスモデルの転換を推進。ヘルスケア、V&Sを中心に事業強化し収益構造を変革。第6次中期経営計画では従来の事業をさらに太くすることに加え新たな成長エンジンの創出により、持続的な収益の拡大に向けての取組みを推進。



中期経営計画 実績及び計画

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期(中期計画)
売上高(億円)	729	764	970
営業利益(億円)	53	64	110
売上高営業利益率(%)	7.4	8.4	11.3
設備投資(億円)	41	43	25~60
為替レート(期中平均)			
EUR/JPY	128.45	120.81	130.00
USD/JPY	110.93	108.70	110.00

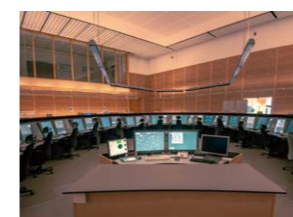
2019年度の振り返り

中期経営計画の目標達成に向けての施策実行

- ・カーリナシステムとのシナジー効果実現によるヘルスケアのビジネス領域拡大
- ・北米ヘルスケア市場のシェア拡大
- ・V&S市場向け成長
ATC市場向けで世界での市場シェアNo.1を達成
- ・成長投資実行

航空管制市場向けが大きく成長

- ・2019年度には世界最大の市場規模をもつアメリカ向けの販売が伸長。世界市場シェアNo.1を達成。今後はアメリカ以外の地域への展開を加速。



ベルギーの航空管制 Belgocontrolへ導入



中国 南西航空管制局 重慶航空管制へ導入

市場環境の変化

- ・ユーロ安の進行
- ・アミューズメントは新規機への入替が想定より進まず市場は様子見状態が2019年度半ばまで継続
- ・新型コロナウイルス感染症拡大により環境が劇的に変化

成長投資の実行

- ・EIZO GmbH(ドイツ)：開発、生産、営業、管理部門、倉庫を一か所に集約。ヘルスケア市場向け事業の一層の拡大を目指す。
- ・EIZO本社工場：次世代生産ライン稼働開始。多品種少量生産が多い特定分野に対応、IoT/AIによる生産性向上。
- ・EIZO Limited(イギリス)：長期的な視点での投資を行い、主にヘルスケア、V&S市場のさらなる成長を目指す。



ドイツ子会社 EIZO GmbH 新社屋 2019年6月より稼働開始



イギリス子会社 EIZO Limited 新社屋 2019年9月に移転完了

2020年度の注力ポイント

VUCA時代の中、EIZOの強みである強固な財務基盤のもと将来成長投資を継続し、成長実現に向けた施策に取り組む。

- Imaging Chain Innovationの加速
- EIZO独自の映像技術を用いたエッジAIによるソリューション展開
- 中東、インド、東南アジアでの事業活動強化
- 成長投資継続
- アミューズメント新規機への入替需要に対応

Imaging Chainによるビジネス展開を強化

- ・カーリナシステムと一体となったビジネスを推進。撮影、記録、配信、表示までのトータルソリューションで国内手術室向けに他社追従困難な圧倒的なシェア獲得を目指す。遠隔医療支援ソリューションも展開。



2020年7月カーリナシステム神戸本社移転 好立地・スペース拡張により、グループ間のシナジー効果をさらに発揮



グループ内で共同開発、自社工場生産品となる手術室向け術野カメラを国内外で販売

コロナ禍においても将来成長に必要な投資を継続

- ・石川県羽咋市の電子回路基板製造工場を増築する。高品質を求められる付加価値の高いヘルスケアや産業市場向け製品の需要増に対応。



2021年1月稼働開始予定(完成予想図)

新たなソリューション提案によりビジネスモデルを進化

- ・EIZOの強みである画像処理技術にエッジAIの概念を加えた新たな製品とソリューションの開発を推進。ヘルスケアや産業市場などの各市場において人が介在する様々な作業をエッジコンピューティングにより強力にバックアップ。

B&P (Business & Plus)

ビジネス用途向け

金融機関 公共機関 文教施設 一般オフィス ハイエンド・ホームユース

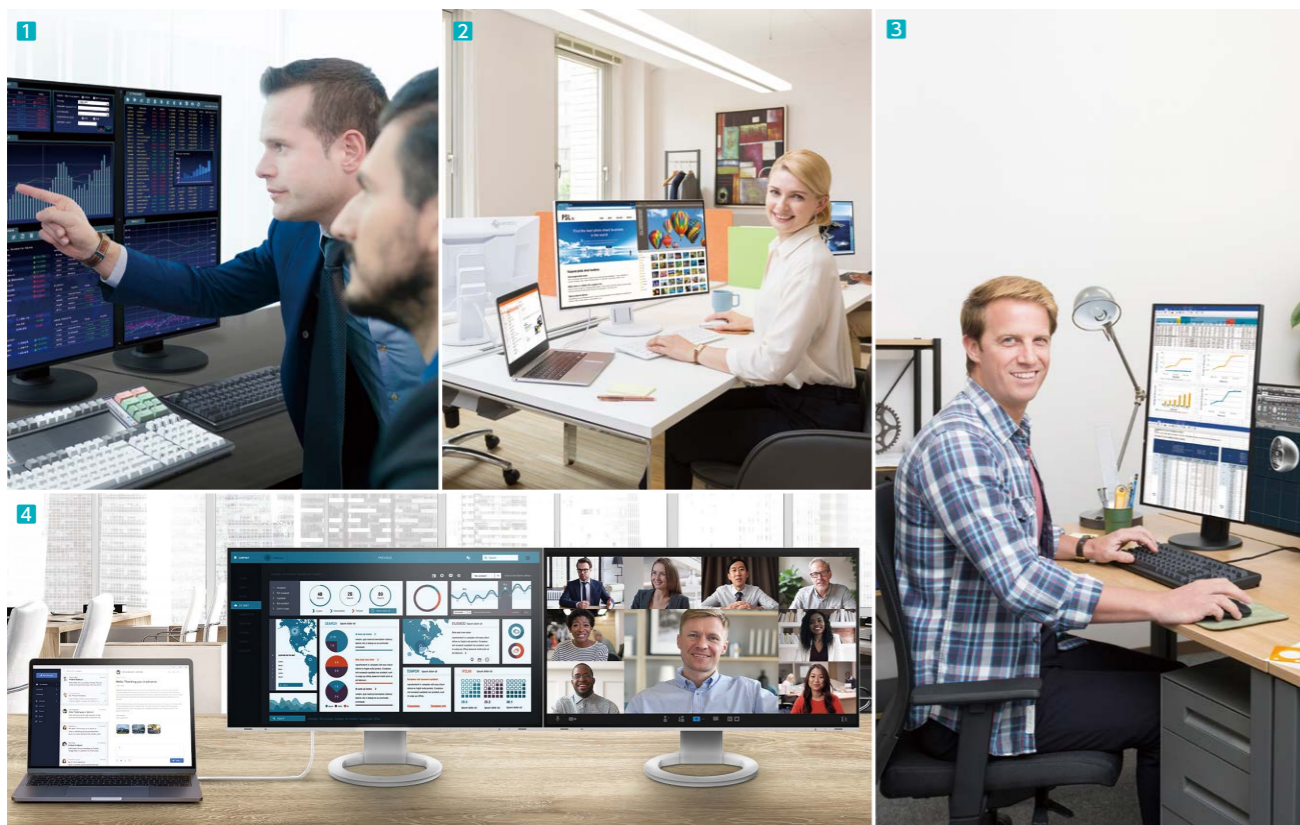
Choose EIZO Work Better

高画質・高信頼性などの基本性能に加え、環境性能や疲れ目抑制などのエルゴノミクスに徹底的に取り組んできたスタンダードモニターで、EIZOの長年のこだわりが詰まっています。

たとえば、マルチモニターでも視線移動を妨げないフレームレスデザイン、疲れ目抑制に配慮した画面輝度や画面の反射の抑制、ノイズやちらつきを抑える機構・回路設計など、ユーザーが長時間にわたり快適に作業できる製品設計を行っています。

マルチモニターを必要とする金融機関ディーリングルームのほか、オフィスや文教施設にて幅広く採用いただいています。

さらに、FlexScanシリーズは環境配慮を徹底的に追求した製品です。軽量化構造やリサイクル材の使用など、環境に配慮したデザインを採用しています。加えて、低消費電力設計により、消費電力やCO₂排出の抑制に貢献しています。使用済み製品についても回収リサイクルを行い、使用後の責任までしっかり果たしています。



1 フレームレス・マルチモニターでトレーディングも快適 2 ノートPCをつないでオフィスワークの能率アップ
3 マルチモニターでCAD設計がはかどる 4 端子の少ないノートPCでも、USB Type-C デイジーチェーン接続でシンプルな配線

導入事例 株式会社三井住友銀行 市場営業部門様

瞬間的に取れる情報が非常に多くなり、ディーラー業務のスピードアップに貢献

三井住友銀行市場営業部門のビル移転に伴う設備の入れ替えで、FlexScanを1,000台導入いただきました。

トレーディング業務は相場の変動に対して瞬時に対応するために、集中してスクリーンを凝視することが多い業務です。モニターが見やすいことはもちろん、額縁が非常に狭く、モニター間の視点移動が容易であることからEIZOが選ばれました。

また、FlexScanを導入してから長時間使用時に画面を見続けることが楽になり、目の疲れが確実に少なくなったとのお声をいただいています。



導入事例 株式会社野村総合研究所様

27型ホワイトモデル800台が、働き方改革に貢献

野村総合研究所は、日本の大手シンクタンク、コンサルティングファームです。そのオフィスに、FlexScan EV2750-WTを800台導入いただきました。美観の優れた職場を作るため、圧迫感を感じる黒いモニターではなく、広さを感じる白いモニターであることが選定の必須要件でした。

さらに、消費電力が低いことも採用の決め手となりました。大型で高精細のEV2750-WT 1台での使用は、これまでの24型のモニター2台の使用と比較して、72%の消費電力低減を実現します。

EV2750-WTはオフィスだけでなく同社のミーティングスペースでも使用されています。ノートPC2台からの映像を同時に表示することができるPicture by Picture機能を活用することで、プレゼン資料の突合せなどの協同作業の活性化に寄与。同社の働き方改革の一助となりました。



こだわりの環境性能をお客様へ

EIZOモニターは、環境負荷の低減に貢献します。使用時の消費電力はごくわずかで、電力の節約につながる様々な機能が搭載されています。こうした点から、お客様に自信をもってご提案できます。



VOICE

Roger Ledergerber
Regional Sales Manager
/ Key Account Manager,
EIZO AG

ヘルスケア

医療環境向け

医用画像 診断用途 手術室用途

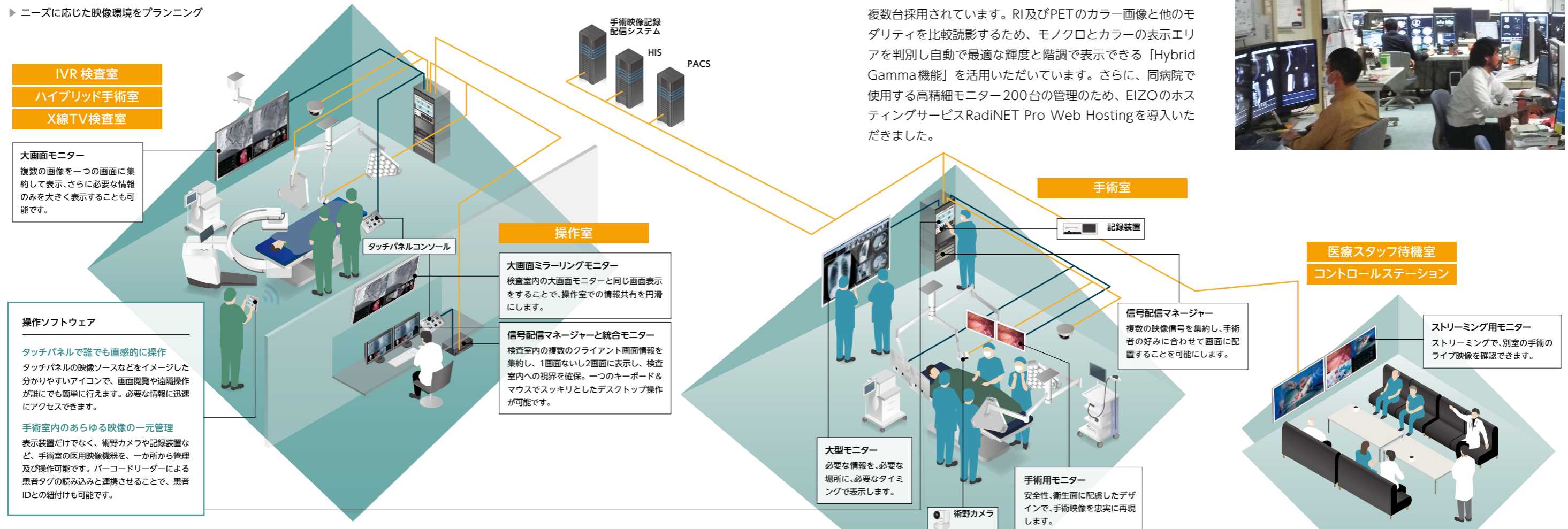
Making Each Life Visual

高度化や複雑化が進む現代の医療現場では、医師だけでなく、看護師や臨床工学技士などの医療スタッフが相互に連携しながら、患者の治療に取り組んでいます。そのためには、医療スタッフが情報を共有し、円滑に連携を行うことができる映像環境が不可欠です。加えて、医用画像撮影装置（モダリティ）の性能向上や手術室のハイブリッド化により、医療現場では様々な種類の膨大な量の画像データが生成されるた

め、それらを効率よく閲覧する必要があります。

当社はこのような課題に対し、コンサルティングを通じて手術室で求められる映像環境のニーズにフィットする映像表示機器や映像操作ソフトウェア、さらにはネットワーク配線も含めた総合的な映像環境ソリューションを提案。「撮影」「記録」「配信」「表示」までを一貫して担うことで、手術室をはじめとした院内の映像環境の革新を実現します。

▶ ニーズに応じた映像環境をプランニング



導入事例 京都大学医学部附属病院様

先端の医療に、先端の映像環境ソリューションを

治療困難な脳神経疾患に対する最新の外科的治療を実践する京都大学医学部附属病院脳神経外科。高度な術中モニタリングを駆使して意識覚醒下に行う脳腫瘍（グリオーマ）の摘出手術は、同科が得意とする領域のひとつです。この手術室に、EIZOの手術室向けソリューションが採用されました。

言語・運動関連領域に存在する脳腫瘍を摘出する覚醒下手術では、様々な医療画像を同時に参照することで、より安全な手術が可能となります。EIZOの手術室向けモニターRadiForce LX470Wを使用すれば、モノクロのレントゲン画像や、カラーの内視鏡画像などの異なるタイプの画像を適切な階調で1台に集約して参照できます。

加えて、複数の映像を集約し、大画面上に映像を配置する信号配信マネージャーLMM0801を使えば、最大8つの画像・映像を統合し、術者にとって最適なレイアウトが可能です。こうした使い勝手の良さから、EIZOの手術室向けソリューションが選ばれました。



導入事例 倉敷中央病院様

集中管理で手間がかからないモニター品質管理を実現

読影、読影補助、解析処理を集中して行える倉敷中央病院の3Dラボ室では、EIZOのRadiForce RX850、RX650が複数台採用されています。RI及びPETのカラー画像と他のモダリティを比較読影するため、モノクロとカラーの表示エリアを判別し自動で最適な輝度と階調で表示できる「Hybrid Gamma機能」を活用いただいています。さらに、同病院で使用する高精細モニター200台の管理のため、EIZOのホスティングサービスRadiNET Pro Web Hostingを導入いただきました。

これにより、内蔵キャリブレーションセンサーを搭載したモニターなら、医療用モニターで必須となる輝度・階調測定などの品質管理がネットワーク経由で業務時間外に自動的に実行でき、品質管理担当者の業務効率化をサポートします。



クリエイティブワーク

グラフィックス用途向け

出版・印刷・写真編集 映像制作

True to Creativity

色の再現性にこだわり、忠実な色表示とその維持を容易に実現するモニターソリューションの提案で、写真の編集、デザイン・印刷、映像制作などのクリエイティブシーンの作業効率と精度の向上を実現します。

カラーマネジメントモニターColorEdgeシリーズは、専用キャリブレーションソフトウェアを用意し、モニターの表示を用途に合わせて調整することができます。また、

複数台のColorEdgeをネットワーク経由で一元管理するカラーマネージメント・ソリューションの提供により、制作に使用するカラーモードを遠隔で複数台のColorEdgeに一括設定できるなど、モニター管理者の手間を削減します。制作物を分業して仕上げる場合も、制作からリファレンスまでのワークフロー全体を正しい色表示でサポートし、作業効率の向上を実現します。



1 アマチュアフォト 2 プロフォト 3 イラスト 4 デザイン 5 印刷 6 映像制作

導入事例 Studio Yagüe様

一人ひとりのレタッチャーに正確な色表示環境を保証

スペインにあるStudio Yagüeは、デジタル写真の加工・レタッチを手掛ける制作スタジオです。専門分野として、主にファッション、広告などのグラフィック作品を手掛けています。

画像の完成度を高めるレタッチの作業では、明るさ、色、コントラストなどについて厳しいクオリティが求められます。スタジオにはこれに応える50台以上のColorEdgeが導入されていて、完璧な画像イメージをクライアントに提供することができると高い評価をいただきました。



導入事例 Netflix様/株式会社プロダクション・アイジー様

世界初の4K HDR手描きアニメ制作にColorEdgeが活躍

Netflixは、日本のアニメ業界を牽引してきた大手制作会社プロダクション・アイジーと共同プロジェクトを立ち上げ、世界初となる4K HDRの手描きアニメ作品を制作しました。

プロダクション・アイジーでは、制作用モニターとしてColorEdge CG318-4Kとその後継機種種のCG319Xを、最終色確認用モニターとしてColorEdge PROMINENCE CG3145を使用しました。

ColorEdgeを使用することで、他社製モニターでは見えない影やハイライトも確認でき、解像度の緻密さと滑らかな動きが4Kのアニメ制作環境を支えました。加えて、色のチェックにCG3145を使用することで、初期の段階から最終プロセスと同等なレベルでの色の確認が行え、自信をもって納品できると、厚い信頼を寄せていただきました。



V&S (Vertical & Specific)

様々な環境下で使用可能な、多種多様な業種・分野向け

航空管制(Air Traffic Control: ATC) 船舶 監視(Security & Surveillance) その他産業用途

Durability × Quality × Everywhere

監視や船舶、鉄道、航空管制、各種工場など特殊な用途・環境で使われる映像環境ソリューションをご提供しています。視認性の向上、過酷な使用環境にも耐えうる信頼性や表示性能等、ニーズは多岐にわたります。EIZOはこれまで

培った映像技術とノウハウを存分に活かして「少量生産」「柔軟なカスタム対応」「長期安定供給」「安心の長期保守」など、あらゆるニーズにお応えします。



1 ATC (航空管制) 2 船舶 3 監視・セキュリティ 4 鉄道 5 工場内のシステム組込

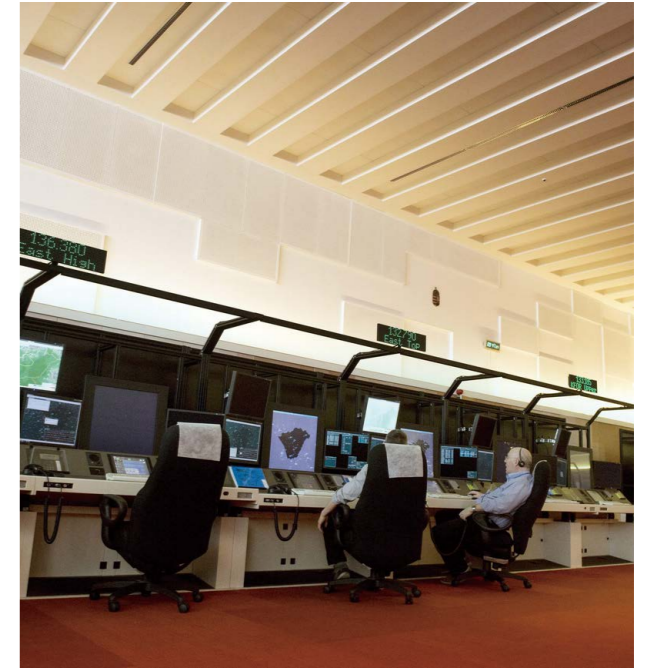
導入事例 HungaroControl様

高い技術力に裏打ちされたEIZOモニターを選択

航空管制サービスを提供するHungaroControl (ハンガリー) では、最初に導入いただいた2012年から、EIZOの航空管制モニターを使用して、管制業務を行っています。

EIZOを選択した決め手となったのは、技術力の高さに加え、航空管制の映像環境を構成するモニター、記録・配信システム、グラフィックボードなどのあらゆるソリューションのラインナップです。

管制塔で使用されるモニターには、外光の映り込みが少ないことや、画質の良さが求められ、様々なメーカーのモニターをテストした結果、EIZOの航空管制モニターRaptorが選ばれました。

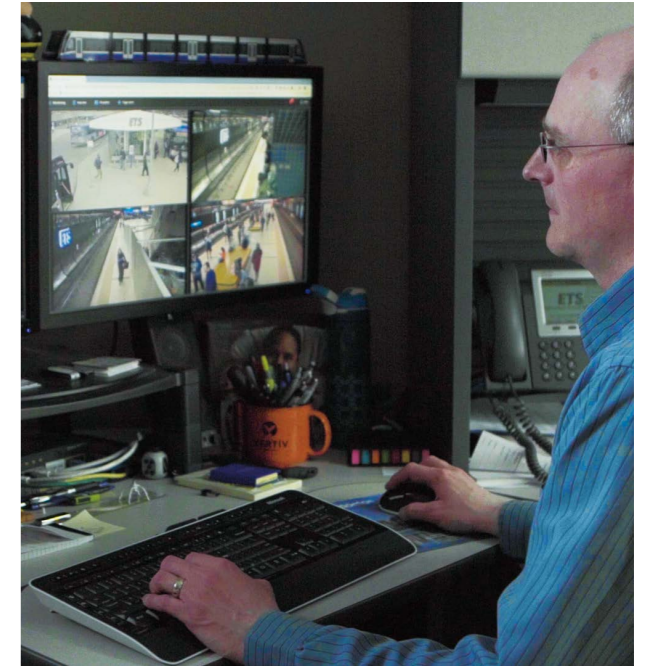


導入事例 エドモントン交通様

公共交通機関での監視に管理の容易なEIZOのIPモニターを採用

エドモントン交通 (Edmonton Transit Service、略称：ETS) は、カナダのアルバータ州エドモントンの公共交通機関で、バスやライトレール鉄道などの多様な移動手段を提供しています。その地下駅の防犯に、EIZOのIPモニターが採用されました。EIZOのIPモニターを使用することで、ネットワークケーブルを通じて16台*のカメラ映像を同時に表示できます。また、PCや接続機器を使用しないシンプルな構成により、メンテナンスが容易であることはもちろん、サイバーセキュリティの観点ではシステムの脆弱性を軽減することができます。

* 2020年5月末時点では32台まで同時に表示可能



導入事例 東急電鉄株式会社様

お客さまの乗降をはっきり確認できるEIZOを選択

東急電鉄では、DuraVision FDF2123Wにホーム内のカメラ映像を表示し、乗務員による車両扉開閉時の安全確認に使用しています。これらの設備は、屋外などの過酷な環境で使用されるため、耐久性が高く、大画面かつ高画質であることが前提となります。またホーム上では、強い日差しが画面に映り込んでも白飛びしないことも併せて要求されます。

FDF2123Wはこうした要求にお応えし、乗務員の皆様から「日差しが強くても、暗くても、はっきり見え、心強い」とのお声をいただいています。



導入事例 Rostock市消防局様

海の上での壊れにくさ、見やすさを重視

Albert Wegener Fireboatは、ドイツ北東部のロストック市で人命救助、消防活動にあたる消防艇です。この消防艇の操舵室に、電子海図や航海関連情報、船内の各種設備の稼働状況、船内外カメラ映像の表示用モニターとして19型タッチパネルモニターDuraVision FDS1904T 5台が使用されています。

FDS1904TはECDIS(電子海図表示システム)やレーダー、航海機器の情報表示に関する認証を取得しています(IEC61174、IEC62288、IEC62388)。また、航海機器に求められる耐熱や耐震、耐ノイズの規格(IEC60945)にも適合しており、船舶用機器として安心してご使用いただけます。このような船舶用モニターにおける実績が導入の決め手となりました。



様々な市場で活躍するEIZOのV&S市場向けソリューション

可能性は無限にあります。英国市場へ参入する初期の段階でEIZOのV&Sチームの一員となれたことを、私は非常にうれしく思っています。V&Sチームでは、建設的な会話を通じて、あらゆる業種において興味深いチャンスを見出しています。その結果、これまで様々な市場がEIZOのソリューションを取り入れ、EIZOの突出した強みである品質と信頼性に感銘を受けてきました。



VOICE

Claire Labuschagne
Account Manager, V&S
Products, EIZO Limited

アミューズメント

パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター

EIZOのハード×iREMのソフトの総合力

液晶モニター搭載タイプのパチンコ台の黎明期に事業参入し、「圧倒的に面白い液晶表現」「また打ちたい」と思う遊技機を実現するべく、長年にわたり業界最大手の遊技機メーカーの重要なビジネスパートナーとして「海物語」シリーズや「源さん」シリーズなどの大ヒットシリーズを世に送り出しています。

その実績を支えるのは、EIZOグループの総合力です。パチンコ遊技機に搭載される液晶モニターのハードウェア及びソ

フトウェアを自社で開発・製造し、一体化したユニットとして遊技機メーカーに提供しています。

演出企画～映像制作～ソフトウェアの組み込み～ハード開発・生産をグループ内で一貫して行える点は、他のメーカーや映像制作会社にはない大きな強みです。



©SANYO BUSSAN CO.,LTD.

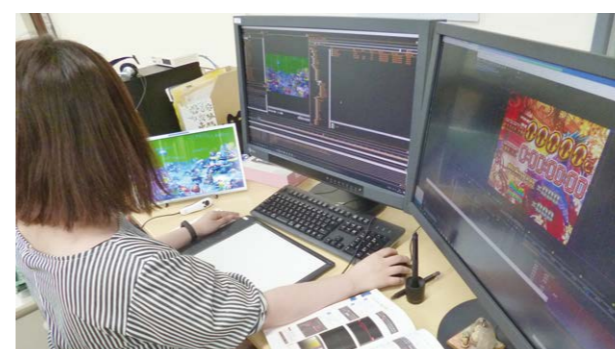
EIZOグループによる一貫した開生産体制



● アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社のコンテンツ制作技術

アーケードゲームから家庭用ゲーム、そしてパチンコ・パチスロ向け映像ソフト開発と、デジタルエンターテインメントの世界で独自の存在感を發揮しながら歩んできました。

遊技機の特性を熟知しており、3Dリアルタイム系や2Dムービー系など、ジャンルは問わず高品質かつ多彩な遊技機映像を制作することができます。



● EIZO株式会社のハード開発技術

日々進化を続ける遊技機の要求をクリアできる高品質かつ高信頼性の液晶モニターや画像処理ASICを自社開発し、これまでのゲーム事業で培った最先端の3Dリアルタイム画像処理技術を惜しみなく遊技機に搭載しています。



● EIZOエムエス株式会社の柔軟な生産体制

同じ工場内でB&Pモニターとアミューズメント用モニター双方の生産をしており、スタッフの多能工化と無駄のない設備により、遊技機メーカーからの受注の変動にも柔軟に応える生産体制を実現しています。

持続可能な成長を支える基盤

Visualizing a better tomorrow for all

映像で叶える、より良い明日を目指して

EIZOグループは、独自の技術・発想を通じて豊かな未来社会の構築に貢献し、その結果、自身も社会とともに持続可能な成長を遂げることを目指します。



EIZOのCSRの考え方

EIZOは「映像を通じて豊かな未来社会に貢献する」ことを企業理念としており、独自の技術・発想により社会の様々な課題の解決に寄与できる製品、サービス、ソリューションを提供することや、法令遵守・人権尊重など誠実に事業活動を行うこと、また地域社会の発展のために尽くすことなどを通じて、社会の持続的な発展に貢献したいと考えています。

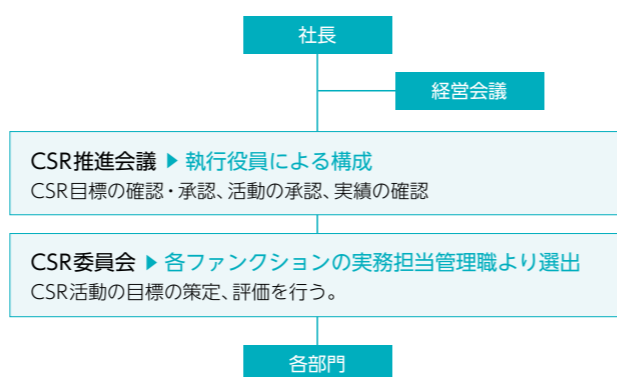
この考え方より、企業理念を実現するために私達EIZOグループの一人ひとりが守るべき指針であるとともに、ステークホルダーの皆様との約束でもあるEIZOグループ行動指針を、当社のCSRの基本方針としています。

EIZOグループ行動指針については、P.01に掲載しています。

CSRマネジメント体制

CSR活動は、CSR責任者のもとでEIZO株式会社総務部が主管し、EIZOグループのCSR方針に従い全グループ会社にて推進しています。

またCSRマネジメント体制として、CSR委員会とその上位のCSR推進会議を設置しています。CSR委員会はEIZO株式会社の各部門代表により構成され、活動目標の策定、活動の推進、実績の評価を行います。ここで策定した目標や活動評価は執行役員で構成されるCSR推進会議に諮り、その承認を経たうえで経営会議に報告します。この体制のもと、PDCAのサイクルを運用し、CSR活動に取り組んでいます。



持続可能な開発目標(SDGs)のために

当社は、2015年に国連で採択されたSDGsの達成を目指し、貢献できる分野の特定や目標設定などの取り組みを進めています。



国連グローバルコンパクトへの参加

2012年9月より国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加しています。UNGCは、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。参加企業は、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、この枠組みづくりに寄与します。EIZOは、UNGC参加企業として、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わるCSRの基本原則10項目に賛同するトップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続しています。



Responsible Business Alliance (RBA)への加盟

EIZO株式会社は、2020年1月に電子業界のグローバルサプライチェーンにおけるCSR推進を目指す企業連合「Responsible Business Alliance(以下、RBA)」に加盟しました。

RBAは企業がグローバルサプライチェーンを通じた社会的、倫理的、環境的責任を果たすことを目的とし、労働環境が安全であること、敬意と尊厳を持って労働者を処遇すること、さらに環境への責任を果たすとともに、業務を倫理的に行うための基準を規定しています。

当社は、RBAのビジョンとミッションを支持し、自社の事業活動をRBAの規範に段階的に適合していくよう取り組みます。またサプライヤーに対しても、RBA行動規範を支持することを奨励してまいります。



責任ある鉱物調達イニシアチブ Responsible Minerals Initiative (RMI)への参加

EIZO株式会社は、責任ある鉱物調達イニシアチブ Responsible Minerals Initiative (RMI)に参加しています。当社製品に使用する鉱物の調達が紛争・不正に関与しない(コンフリクトフリーである)ことを目指し、サプライチェーン全体に対して、特定の鉱物資源(タンタル、錫、タングステン、金[米国ドッド=フランク法で「紛争鉱物」と

定義される4鉱物)、及びコバルト)が不正に関与しない供給元から調達されることの調査・確認を行っています。



映像を通じて人々の健康に寄与します

最先端の技術を用い、市場で認められるEIZOのディスプレイは、医療現場だけでなく、患者の健やかな生活にも欠かせないものです。私たちはモニターの販売を通じて、人々の生活を支えるという使命感も持っています。



VOICE

Maggie Lai
Sales Manager,
Hong Kong & South China
EIZO Corporation

持続可能な成長を支える基盤

EIZOのCSR活動の目標及び取組みを、EIZOグループ行動指針「七つの約束」ごとにご紹介します。

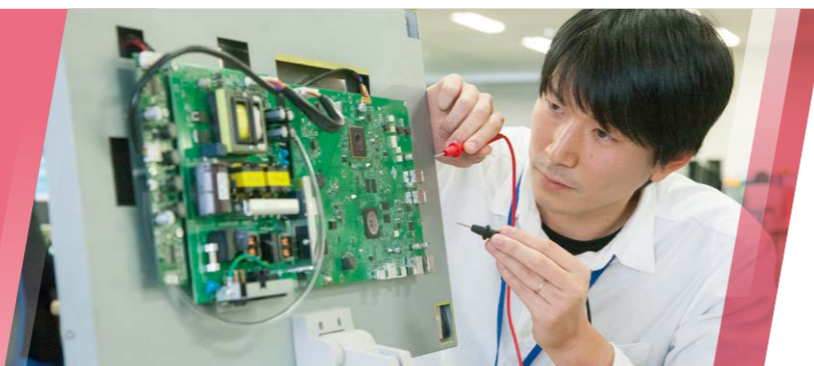
七つの約束	約束ごとの代表的な取組み	中期目標	目標達成に向けた2019年度の取組み	SDGsマッピング
新たな価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> ●市場のニーズをとらえた高品質・高機能にこだわった映像環境ソリューションを提供し、社会課題の解決に寄与 	Imaging Chain Innovationによる新たな価値で社会貢献を	<ul style="list-style-type: none"> ●暮らしや業務の安全・安心を支えるリアルタイム監視を、VMSとの連携を含めてPCレスで実現(IPデコーディングボックス DuraVision DX0211-IP) ●医療の安全・質の向上につながる手術映像撮影を、4K解像度かつ直感的な雲台操作で実現(手術室向け4Kカメラシステム MEC-7000-UHD / SC430-PTR) 	   
環境配慮の製品・事業活動	<ul style="list-style-type: none"> ●製品における環境負荷の低減(再生プラスチックの利用、梱包材の削減など) ●事業活動における環境負荷の低減(温室効果ガス排出量の削減や省エネルギーの推進) 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境負荷低減の加速 <ul style="list-style-type: none"> ・製品：業界最先端の環境対応 ・事業：CO₂排出量50%減(2030年までに2017年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ENERGY STAR Ver.8.0認証取得 ●再生プラスチック使用率の向上 ●梱包材へのリサイクル材料使用率の向上 ●FlexScan EVシリーズでの LCAの実施 ●エネルギーマネジメントシステムISO 50001 認証の取得 ●EIZOエムエス株式会社(羽咋工場)の電力の一部に再生エネルギーを導入 	  
国際企業としての行動	<ul style="list-style-type: none"> ●責任ある鉱物調達に関する取組み(不正に関与する特定鉱物の不使用を目指す取組み) 		<ul style="list-style-type: none"> ●Responsible Business Alliance (RBA) に加盟 ●紛争鉱物調査の実施 	
公平・公正な取引	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルに健全な事業活動を推進するため、「EIZOサプライヤー行動規範」を定め、取引先に推進を要請 	サプライチェーンと一体となったCSR		
ステークホルダーとの信頼関係	<ul style="list-style-type: none"> ●経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供 ●迅速・確実なアフターサービスの提供とお客様からいただいたお問合せやご要望の迅速な共有・反映 ●様々な地域貢献活動の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ●機関投資家向けの説明会を実施 ●多様な地域貢献活動の実施 	
法とその精神の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレート・ガバナンスの充実 ●コンプライアンス教育の実施による社員の意識の向上 		<ul style="list-style-type: none"> ●国内外すべてのグループ会社においてコンプライアンス教育を実施 	
自由闊達な企業風土	<ul style="list-style-type: none"> ●働きやすさを支える取組み ●労働安全衛生に関する取組みの推進 	誰もがいきいきと活躍できる職場環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ●業務効率化による総労働時間の削減 ●女性活躍行動計画(2019~2021年度)の立案 ●次世代育成支援計画(2020~2022年度)の立案 ●障がい者法定雇用率の達成 ●労働安全衛生マネジメントシステムISO 45001 認証の取得 	  

「世界で一番」を創りあげるために

開発

世界で一番良いものを創り続ける開発力

世界で一番良いものを創るために、EIZOグループは商品の企画から開発、生産、品質管理をグループ内で完結させる体制を維持してきました。これにより、映像に関する技術・ノウハウをグループ内に蓄積しています。



映像に関する圧倒的技術力を蓄積

これまでB&P (Business & Plus) 市場向けモニターの開発を始めとし、培ってきた映像処理技術をベースとして、ヘルスケア、クリエイティブワーク、V&Sなどの特定分野で要求される高い性能・機能を実現することを通じ、多彩な映像処理技術をコアコンピタンスとして蓄積してきました。

中でも特定分野向けに不可欠の圧倒的な品質力と信頼性

は、ハードウェアとソフトウェアの両技術で実現しています。ハードウェアの設計技術で圧倒的な高画質を作り出し、ソフトウェアの技術を通じて、その表示品質を維持・管理することで、長期間高精度が求められるプロフェッショナルな分野でも評価されるソリューションを生み出しています。

新しいテクノロジーで技術力の一層の進化を目指す

ハードウェアやソフトウェアに関する技術に加え、著しい進化を遂げているGPUやAIのテクノロジーを取り込むことで、映像情報の解析、分析、認識、判断といった一連の映像情報の処理技術へと発展させています。

この技術は従来の表示装置に止まることなく、画像の撮

影、記録、配信といった、映像信号の入り口から出口までのプロセスを包括するトータルシステムを構築することが可能になり、この映像トータルシステムの進化 (Imaging Chain Innovation) が様々な市場へのソリューション提案力を伸長させていきます。



期待を超える製品を生むためのデバイスへのこだわり

革新的な製品の実現には、新しいデバイス・映像処理技術が不可欠です。従い、高い映像品質を上げるために欠かせない表示デバイスの性能にはとことんこだわり、各デバイスメーカーと強固なパートナーシップを構築、妥協を許さない性能の達成を協業することで実現しています。さらにその表示デバイスの性能を120%引き出すために独自の制御シ

ステムを開発、このシステムに不可欠となる画像処理用のプロセッサ (ASICやFPGA) をも自社開発します。

また表示デバイスメーカーとの協業においても実現できない特殊用途や超信頼性については、独自の技術開発・工法を用いて内製化を行いオプティカルボンディング・IP規格 (防水・防滴)・特殊環境対応なども実現します。

グローバルの垣根をこえて、開発スピリットをグローバルに共有

EIZOグループは開発・製造拠点をグローバルに有しており「世界で一番良いものを創る」ために、開発を担うグループ会社が技術を相互に紹介する「EIZO Technology showcase」を毎年本社にて開催しています。この場は、技術者同士の情報交換はもとより、営業・企画・製造スタッフなども将来のビジョンを共有する大切な機会になっています。

また特定用途の市場に対し、きめ細かくニーズや技術の共

有を行うために、個々のグローバルミーティングも行っています。2019年度にはATC市場向けに、関連するグループ会社 (ドイツ、アメリカ、イギリス、オーストリア、イタリア、スイス、オランダ、日本) の担当者がドイツに集まり、市場の動向や新製品の情報共有、主力販売機種種の共同組立を行いました。



VOICE

EIZOならではの製品開発を目指して

ハードウェアとソフトウェアの開発者が密に連携し、技術力の高い製品を開発していることがEIZOの開発の特徴だと思います。ハードウェアだけでは実現が難しい機能はソフトウェア技術を組み合わせ、より魅力的な製品・サービスを上げています。また専門性が高い分野へ製品・サービスを提供しており、開発者が直接お客様のニーズをお聞きして、私たちが蓄積してきた技術と融合させ、詳細仕様の具現化や新たな提案を行っています。これからも進化していく技術と独自の発想でお客様に喜んでもらえる製品づくりを目指していきます。



黒川 愛里
EIZO株式会社
ヘルスケア商品開発部 ヘルスケア商品開発課
グループリーダー

製造

世界で一番良いものを創るEIZO流のものづくり

「できん理由ばかり考えたらんと、どうしたらできるか真剣に考えてみまっし。」これは生産の現場から生まれた言葉で、EIZOのものづくりの哲学として浸透し、社員一人ひとりが高品質の実現を追求し、取組んでいます。



一貫したグループ内生産によるモノづくりのための一体感

EIZOモニターに使用する電子回路基板の製造は、石川県羽咋市にあるグループ会社「EIZOエムエス株式会社」で行っています。ここで作られた電子回路基板は日本、中国、ドイツのグループ会社の工場に供給され、全世界で販売しているEIZOモニターの90%以上に使われています。

完成品の組立は日本、ドイツ、中国で行われており、基板の製造から完成品の組立・検査まで、一貫してグループ内で生産しています。

さらには開発段階から設計、製造部門が一緒になって、

より良い「ものづくり」を目指し、議論をかわします。また、生産工程において日々蓄積される膨大な品質データを、新製品の開発や生産システム、工程設計に生かすべく、製造、設計部門に情報システム部門も交えて分析を行っています。その一つの成果が、生産ラインでのAIを導入した画質調整で、これにより生産効率が15%アップした製品もあります。

このように、ものづくりにおいてもグループや部門の垣根を超えた一体感を発揮し、高い品質力と信頼性を実現することができるのが、EIZOグループの強みです。

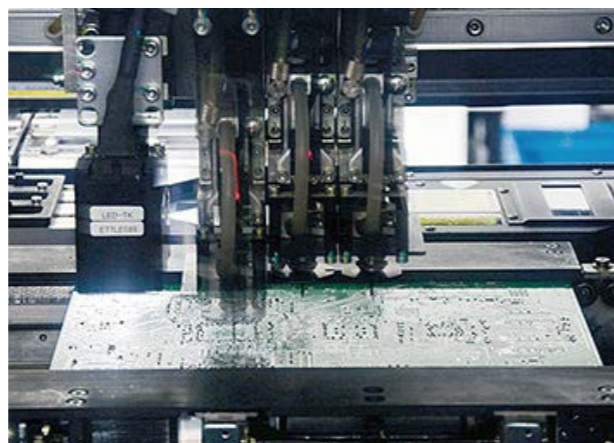
ものづくりの精神・技術の伝承

EIZO製品には常に最先端技術が注ぎ込まれています。そのためには、絶えずものづくりの技術を磨き続けなくてはなりません。生産工場ではEIZOの品質を守り、最先端のものづくりに対応できる人材を育てるための取組みに力を注いで

います。グループ会社の社員が集まる工場見学も毎年実施しており、グローバルでEIZOのものづくりの精神・技術を共有しています。

高い品質水準を実現する基板の製造

電子部品の実装工程では、最新設備によるミクロン単位での実装位置調整が行われ、高い品質水準を保った基板実装を実現しています。さらに、検査工程においては、X線検査による視認できない部分の確認や、自動外観検査装置(AOI)による全部品の実装状態の確認を実施することで、不良の流出を防止します。こうして作られた基板には、EIZOモニターの高い信頼性を示す証として、EIZOのロゴマークがしっかりと刻印されています。



AI・ロボット・IoTの活用による先進的な生産設備

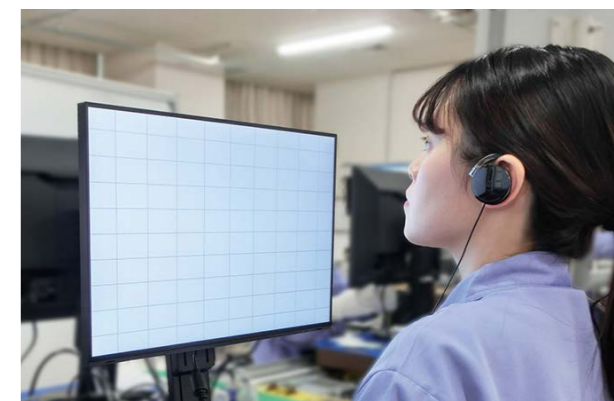
EIZOグループのモニターの約80%が本社の工場生産されています。本社工場では、生産量の多いビジネス用途のモニターはベルトコンベア生産、少量多品種で多くの調整や検査が必要なヘルスケア、クリエイティブワーク、V&S製品はセル生産で生産しています。さらに、どちらの製品も効率的に生産可能なハイブリッド生産を考案し、製品の品質、コスト、納期に応じた最適な生産方式を選択しています。

ハイブリッド生産は、AIやIoT、ロボットを活用し、省人化と自動化を推し進めた最先端の生産ラインです。組立後のモニターは、自動的にモニター調整ラックに移送され、調整のカメラシステムがモニターの輝度や色味の調整を自動で行います。このシステムにより、サイズや用途の異なる多様な製品をフレキシブルに生産することが可能です。



わずかな異常も見逃さない検査体制

人の目と機械で、一台一台、入念な全数検査を実施します。画面内の均一性検査など自動化された検査工程に加え、最終検査は人による目視検査を行っています。モニターは常に人が見て使用する製品であるため、自動化が進んでも「人の目」による検査が重要であると考えています。これには高い能力が求められるため、熟練のスタッフだけが担当することができます。



— VOICE —

EIZO流ものづくりのやりがい

私はB&Pモニターの組立工程で仕事を行っています。数多くの種類がありそれぞれ特有の造り方があるため、毎日正確な作業を心がけ高品質を維持できるよう頑張っています。新しい機種や作業に挑戦し、より多くの知識と技術を身につけ、効率の良い生産ができたときに達成感ややりがいを感じます。今後も経験を活かして、V&S、ヘルスケア、クリエイティブワークなどさらに幅広い分野のモニターを生産していきたいです。



横田 ありさ
EIZO株式会社
製造部 製造1課

品質

世界で一番良いものを創るトップレベルの品質保証

お客様の映像環境を快適にする高品質な製品・ソリューションをご提案するために、下記の品質基本方針を定め、創業当時から品質にこだわりぬいた製品を市場に提供しています。



EIZOグループ品質基本方針

EIZOグループは、質の高い優れた製品・サービス・ソリューションを提案・提供し、お客様の信頼に応え続けます。

- 1 世界最高の技術水準を追求し、より優れた製品を目指す。
- 2 環境保全責任を果たすべく、商品開発から生産・販売・サービスに至る全ての事業活動において、環境負荷の改善に取り組む。
- 3 全ての事業活動において、全員参加の品質目標を設定・実行し、レビューする。
- 4 品質マネジメントシステムを構築し、その有効性と適切性持続のため、定期的にレビューし、継続的な改善を行う。
- 5 品質、有効性及び安全性を確保した医療機器を提供し、医療関係者及び医療を受ける人双方の信頼に応える。
- 6 法的及び社会的な要求事項を遵守する。

品質マネジメントシステムの認証取得状況
<https://www.eizo.co.jp/company/csr/1/process/management/>

企画・開発プロセスでの品質力

企画・開発段階においては、世界各国の法規制や各種認証規格の遵守はもちろんのこと、各市場・用途に応じた徹底的なリスクアセスメントを行い、様々な事象・事例を反映した自社信頼性基準を基に検証を行っています。さらに、グループ内で一貫した自社開発を行うことにより、高い品質水準を最適な形で実現しています。

また、高温・低温試験や振動・落下試験などの信頼性試験をはじめ、EMI、EMS、安全規格に関する試験設備を自社で保有しています。これらに必要な試験設備は、外部の専用施設で行うことが一般的ですが、EIZOグループでは、迅速かつ入念な評価と設計・製造部門への円滑なフィードバックが継続的に品質を維持・向上させていく上で大きな役割を果たすとの考えから、様々な試験設備を自社に設けています。

●主な試験設備の紹介

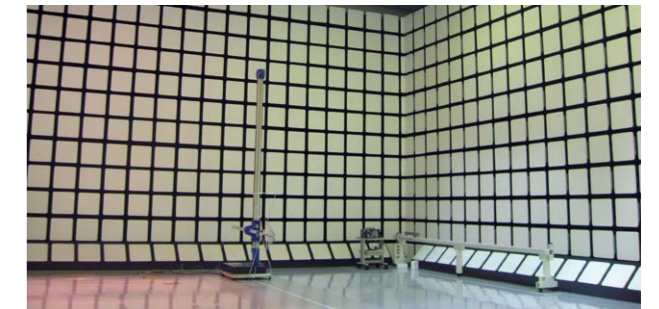
・MIL-STD-810対応試験評価棟

米国国防総省が調達する物資の規格/評価ガイドラインに定められる、極端な温度・湿度、振動、衝撃等の環境下での試験に対応。この評価をクリアすることで、信頼性の高さを保証します。



・10m電波暗室

ISO/IEC17025 に基づく米国標準技術研究所 (N.I.S.T.) NVLAPのEMC試験所認定を取得 (2002年取得)。同様にTUVからの認定も取得 (2003年取得)。



調達プロセスでの品質力

当社は世界中から10,000種を超える部品を調達しています。安定した製品とサービスを提供するためには、調達する部品の品質確保が欠かせません。当社は、調達方針・ガイドラインを定め調達取引先に提示するとともに、開発段階では、サンプル品の評価・検証を通して、調達取引先と協力しながら品質を作りこんでいきます。当社の持つノウハウや市場からのフィードバックを調達取引先に展開・共有し、ともに成長できる協業体制・パートナーシップを構築しています。



生産プロセスでの品質力

各生産工程では輝度やコントラストといったモニターにとって重要なパラメータを自動で記録、蓄積し、リアルタイムな品質の監視に活用しています。また、これらのビツ

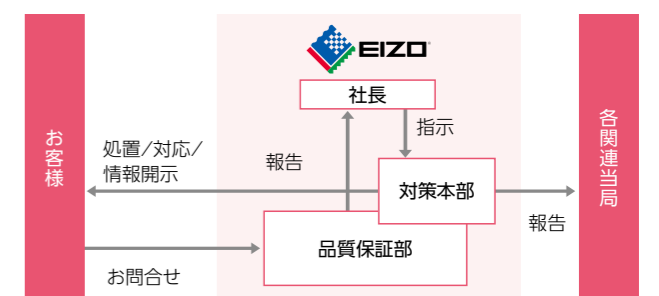
グデータを活用した生産工程の効率化や新規開発製品へのフィードバックも実施しています。

販売後の品質管理

グループ会社及び販売代理店による販売・アフターサービスを実施しています。

各グループ会社及び代理店とはグローバルネットワークを通じ、常に最新情報を共有しています。

日常の業務活動において、「品質事故や品質事故の発生を予見させる情報」を収集し、万が一、安全や品質にかかわる問題が発生した際は、迅速かつ的確な対応(原因究明、製品の無償修理、情報開示など)を実施する体制を整えています。



— VOICE —

高品質の製品をお客様に提供できる喜び

医療に携わるお客様に高品質のEIZOモニターを提供することは、私にとって大きな喜びです。正確な診断に寄与する優れた画質、長寿命設計と様々な機能を組み合わせた高品質のパフォーマンス、性能の保証により、長期にわたりお客様の期待に応えることができます。

Imke Kurtsiefer
 Team Leader Inside Sales
 Healthcare, EIZO Europe GmbH



知的財産

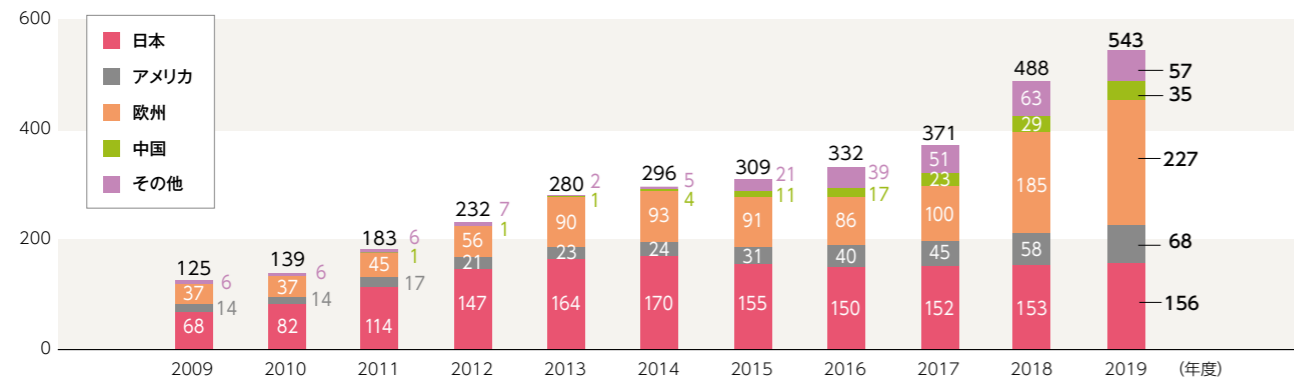
事業の成長に欠かせない知的財産への取組み

当社では、製品開発の過程で創出された技術・デザインを重要な資産の一つと考え、積極的な特許・意匠権の取得に取り組んでいます。また、当社ブランドの保護・価値向上には、社名、商品名などの商標も重要な要素と考え、当社製品が販売されるすべての国での商標権の取得・維持に努めています。

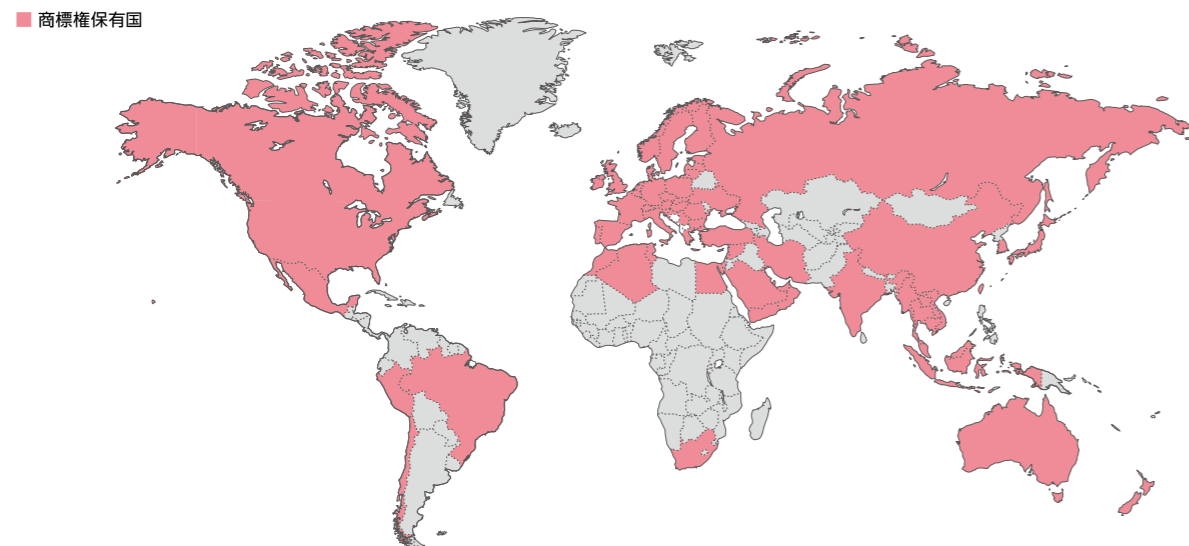
EIZOグループの保有特許数推移と商標権保有国

当社製品の主要販売国である日本、欧州、アメリカだけでなく、中国、インドなどの今後の製品販売拡大が見込まれる国々での特許・意匠権取得にも注力しており、グローバルな特許・意匠網の構築を目指しています。

▶ グループ保有特許数推移 (各年度3月31日現在)



▶ EIZOブランドが浸透している地域 (2020年3月現在)



■ グループ全体の知的財産の一元管理

グループ全体の知的財産(特許、意匠、商標など。権利化されたもの、権利化されていないもの、すべて含む)の一元管理を行っており、グループ会社間で知的財産の活用や知的財産に関する情報の共有が円滑に行える体制を構築しています。

各々の知的財産を技術動向や実施状況をふまえて定期的に評価することで、適正な管理を行っています。

■ 特許・意匠創出と権利化

製品開発過程で創出された新規のコア技術やその周辺技術、新規デザインを漏れなく拾い上げるために、開発プロセスの一環として特許・意匠調査と出願を実施しています。

また、出願技術・デザインを強力かつ事業に有益な特許・意匠権として成立させ、活用するために、出願技術・デザインの分野や特徴に応じて適切な出願国を選択し、出願技術・デザインを核とする特許・意匠網の形成を行っています。

■ 特許・意匠創出の奨励

特許・意匠創出を奨励するために、職務発明などに関する報奨制度を設け、運用しています。

また、事業に貢献した特許・意匠の創出者を社内表彰する制度も設けています。

■ 第三者の知的財産権の尊重

製品開発の初期段階で、新規採用予定の技術を洗い出し、各技術(当社で創出された技術も含む)について、関連する第三者の特許権の有無を確認しています。第三者の特許権が確認された場合には、その技術の採用をやめる、当該第三者から使用許諾を得るなど、第三者の特許権を侵害しないよう最大限の注意を払っています。

また、新しい製品名の決定にあたっては、すべての販売国において第三者の商標権を侵害する可能性がないことをまず確認し、これを絶対条件としています。

■ 自社知的財産権の保護

第三者が当社の知的財産権を侵害していることが判明した場合には、相手方に適切な対処を求め、自社知的財産権の保護を図ります。

— VOICE —

知的財産に関する社内教育やコミュニケーションに注力

知的財産への取組みを一つ一つ円滑に進める上で、知的財産に対する社員の意識を高めることが重要と考えています。そのために知的財産部では、定期的な知的財産教育会の実施や他部門との活発なコミュニケーションに力を入れています。

教育会では参加者へ、特許・意匠の創出や第三者の知的財産権の尊重に対する意識付けを図るとともに、変化していく国内外の知的財産関連法制度についてタイムリーに伝えるようにしています。

コミュニケーションについては、例えば新規開発技術の出願の可能性を探る際は、法的な要素を含む特許情報をエンジニアに分かりやすい形で提供する一方、エンジニアからは詳細な技術情報を受けて、互いに理解を共有しながら検討を重ねています。



青野 道彦
EIZO株式会社
知的財産部 知的財産課 主事

環境負荷低減に込め続ける製品と事業活動

環境

環境負荷低減に込め続ける製品と事業活動

EIZOグループは1985年に自社ブランドのCRTモニターの販売を欧州で始めたときから、製品や事業を通じた環境負荷の低減に取り組んでまいりました。これからも環境にやさしい事業活動で、豊かな未来社会の構築に貢献します。



環境に対する考え方と取り組み

EIZOグループは製品が環境配慮型であることに加え、事業活動でも環境負荷の低減に取り組むべきであると考えます。そのための方針として以下の基本方針を定め、その方針に基づくマネジメントシステムを確立しています。

環境・エネルギー基本方針

EIZOグループは、環境に調和した企業活動が重要な経営課題の一つであると認識し、常に環境への影響に配慮し、資源の有効利用、気候変動緩和への取り組み、生物多様性及び生態系の保護を含む環境保全、汚染予防、環境リスクの低減に努め、社会の持続可能な発展に貢献します。

- 1 環境保全及びエネルギーの有効活用に関する法令・規則及びその他の要求事項を遵守する。
- 2 環境に配慮した製品・サービスを提供し、環境負荷の低減を推進し、汚染予防に努める。
- 3 企業活動において、持続可能な資源の利用、汚染防止、グリーン購入、エネルギー利用の高効率化、温室効果ガス排出の抑制に取り組む。
- 4 企業活動と調和した環境・エネルギーマネジメントシステムを構築し、目標を設定、実行、評価し、継続的な改善を行う。
- 5 環境保全と持続可能でクリーンなエネルギー利用の意識及び活動の向上のために、社員に対する啓発活動を推進する。

VOICE



Dick Bender
Sales Manager,
EIZO Nordic AB

環境負荷の低減は重要な付加価値

高品質の製品を製造するメーカーとして、私たちはお客様とのあらゆるやり取りに価値を付加しなければならないと考えています。これには、販売時のメールや電話、ミーティングといったやり取りはもちろん、販売後の製品の使用やカスタマーサービスなども含まれます。販売を担う私たちがこのような場面で価値を付加するには、モニターの環境負荷や、EIZO独自の品質へのこだわりとものづくりのノウハウが、どのようにお客様の下で環境負荷の低減に貢献し、増え続ける環境への要求に適合する手助けをできるかについてお伝えすることだと思っています。

EIZOグループの環境負荷低減の取り組み一覧

最新の環境規格への適合



環境配慮製品の開発を推進しており、主要な製品については、TCO Certified Generation 8、EPEAT、ENERGY STAR 8.0などの環境規格への適合も果たしています。

製品の省エネ機能の充実



様々な省電力機能を搭載し、低消費電力設計のモニターは、消費電力やCO₂排出の抑制に貢献します。

モニターの外装に再生プラスチックを使用



FlexScan EVシリーズに再生プラスチックを15%以上使用しています。*

* フレームやスタンドなどの外装部品には85%以上の再生プラスチックを使用しています。

環境と人にやさしいデザイン



モニターの外装には難燃剤入りプラスチックや塗料の使用を抑制し、環境や健康への影響、リサイクル性の向上に配慮しています。

梱包材の環境負荷低減の取り組み



製品の梱包材にも、環境配慮の観点から、リサイクルされた紙でできた段ボールを使用しています。加えて、FlexScan EVシリーズの一部モデルの緩衝材には100%リサイクル材を使用しています。また、購入する部材の一部についても梱包材を削減する取り組みを仕入先とともに実施しています。

製品の回収リサイクル



日本、欧州、米国で使用済みモニターの回収リサイクルを実施し、使用後の責任もしっかりと果たしています。

温室効果ガスの排出削減



EIZOグループでは温室効果ガスの大部分がEIZO株式会社における電力使用に由来するものと把握し、2030年までに、EIZO株式会社から排出される温室効果ガスを、2017年度比で50%削減します。

サプライチェーンでの環境負荷低減の推進



「EIZOグリーン調達基準」を設け、必要な品質、機能、経済的合理性に加え、環境に配慮された製品、部品、材料(梱包仕様含む)を優先的に採用します。

主体的な化学物質調査を実施



当社に納入いただくすべての部品において、国内外の各種法令や環境規格により定められた規制物質の使用を禁止または管理しています。そのため、取引先から調達する部品の化学物質調査を行っています。

省エネルギー、再生プラスチックの利用など製品での環境負荷低減の取組み

環境配慮に関する製品での取組みは、CRTモニターで市場に参入した当初から現在までEIZOのDNAとして引き継がれています。各種環境規格を満たすことはもちろん、2002年に環境配慮に関する自主認定制度を設けるなど、独自の取組みも行い、消費電力のさらなる低減や再生プラスチック・再生紙の積極的な採用などを通じた環境負荷の低減に、早い段階から取り組んできました。

環境規格への適合と法令対応

環境配慮製品の開発を推進しており、国内外の各種法令遵守はもちろんのこと、主要な製品に対しては各市場の主要な環境規格への適合も果たしています。

特に、ディスプレイ製品に対する世界的な環境ラベルとして定着しているスウェーデンの規格TCOは当社の環境対応の原点となりました。この規格は、環境に関する要求事項に加え、安全、電磁波、エルゴノミクス他の要求事項をも盛り込んだ総合規格の性格を持っています。また、近年は、CSRやコーポレートガバナンスなど、企業としての広範囲な取組みが要求事項として追加されています。

当社は、これまで常に規格策定に参画し、先進的かつ効果的な規格化を目指すべく、規格内容の精査にも尽力して

きました。これらの活動を重ね、規格の最新版であるTCO Certified Generation 8についても、規格発効と同時に世界で初めての取得を果たしています。

他にも、WEEE指令(製品回収リサイクル)、RoHS指令(特定有害物質の含有禁止)、REACH規則(化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則)、ErP指令(エネルギー関連製品のエコデザイン)などの規制や、EPEAT(PC/モニターの国際環境規格)、ENERGY STAR 8.0(米国発の省エネルギー規格)、PCグリーンラベル(日本のPC/モニターの環境規格)などの環境ラベリングに対応しています。

今後とも環境ラベリングの動向を注視しつつ、より環境負荷の少ない製品開発を目指していきます。



製品の省エネ機能の充実

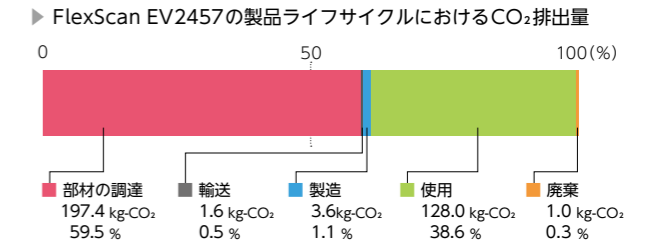
B&P市場向けのFlexScanシリーズは、自動調光機能によるバックライトの輝度抑制や、待機時電力の抑制、パワーセーブ機能など、様々な省電力機能を搭載。無償配布の電源管理ソフトウェアで、複数台のモニターの輝度や電源の一括操作を行い、オフィス全体の消費電力を確実に低減することもできます。

FlexScan EVシリーズにおいては、より高エネルギー効率なバックライトの採用、一次スイッチ搭載による待機電力0Wの達成、電力削減量の確認機能の搭載など、さらに省エネ機能を強化しています。



製品のライフサイクルから考える環境負荷

FlexScan EV2457(カラー液晶モニター)において、製品ライフサイクルアセスメント(製品の製造から使用、廃棄までの各段階における環境負荷の評価)を実施し、ISO 14025のタイプIII環境宣言として、国際的認証機関UL(Underwriters Laboratories Inc.)による「環境製品宣言(EPD)」を作成し認証を受けました。その結果、部材の生産工程と製品の使用時の温室効果ガス排出が特に多く、製品の省エネ性能の充実が温室効果ガス排出削減に欠かせないことがわかります。なお、当社のEPDは第三者認証機関による認証を得ています。



モニターの外装に再生プラスチックや難燃剤フリーのプラスチックを使用

主力製品の1つであるFlexScan EVシリーズに、再生プラスチックを15%以上使用しています*。今後も、この含有率の引き上げに取り組んでいきます。他にも、環境配慮として、モニターの外装に難燃剤フリーのプラスチックを使用し、塗料を使わない工夫をしています。

これらにより、部品製造時の排気・排水による環境の汚染を防ぎ、リサイクルを阻害する化学物質を減らし、リサイクル性の向上にも貢献しています。



* フレームやスタンドなどの外装部品には85%以上の再生プラスチックを使用しています。

梱包材の環境負荷低減の取組み

モニターの梱包材にも、環境配慮の観点から、リサイクルされた紙でできた段ボールを使用しています。梱装箱への印刷も最小限にしています。

FlexScan EVシリーズの一部緩衝材には100%リサイクル材を使用しています。納入数量が多いお客様には複数台を1つの箱に梱包し、使用しないケーブルは付属せずに出荷するなど輸送時に排出する資源やエネルギーの削減にも努めています。

また、部品の調達の段階から梱包材を減らそうと、購入する部材の一部についても、梱包材を削減する取組みを仕入先とともに実施しています。(プラスチックを使用した個包装の取りやめなど)

この他にも一部のお客様や国内外の工場間で部品を輸送する際には通函箱や使用済みの梱包材を再利用するなど、梱包材の削減とリユースに取り組んでいます。

製品の回収リサイクル

EIZOグループでは各国の環境にかかわる法令を遵守し、使用済み製品の回収リサイクルを実施。使用後の責任もしっかりと果たしています。

国内

「廃棄物処理法」、「資源有効利用促進法」、「PCリサイクルマーク」制度に基づき、個人のお客様が購入されたモニター、法人様で使用済みとなったモニターを対象に回収リサイクルを実施しています。

欧州

WEEE指令は、廃電気・電子機器の回収・リサイクルを推進し、環境負荷を減らすことを目的に法制化されたものであり、2005年8月に発効しました。欧州で販売する対象製品に対して、回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

米国

EPEAT規格では廃電気・電子機器の回収サービスの提供と適正な廃棄及び再生処理の実施が求められます。米国で販売する対象製品に対して、回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

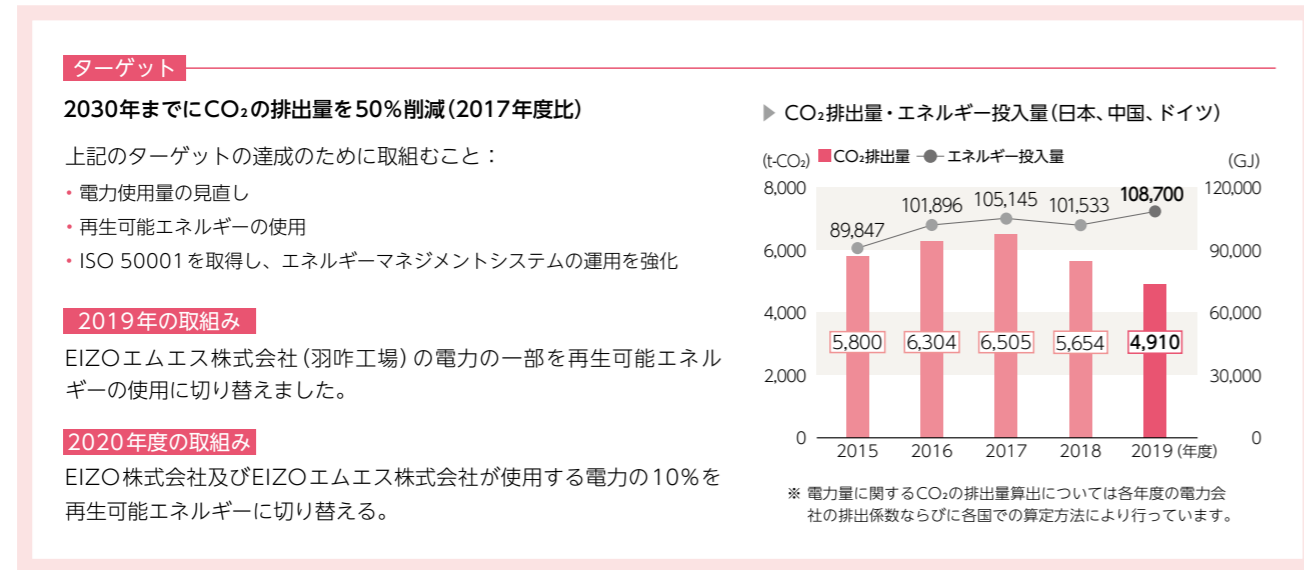
環境負荷低減に込め続ける製品と事業活動

環境負荷低減に努める事業活動

製品だけではなく、事業活動やサプライチェーン全体を通じた環境負荷低減にも積極的に取り組めます。

温室効果ガスの排出削減

温室効果ガスの削減は世界的な課題です。EIZOグループでは温室効果ガスの大部分がEIZO株式会社における電力使用に由来するものと把握し、その削減のために、以下のターゲットを設定しました。



「環境に優しい」を適える調達取組み

●グリーン調達

環境保全活動の維持・向上を図り、社会的責任を果たすために、資材調達活動の指針として「EIZOグリーン調達基準」を設けています。環境負荷低減及び環境保全活動に積極的な取引先との取引を優先し、また、必要な品質、機能、経済的合理性に加え、環境に配慮された製品、部品、材料(梱包仕様含む)を優先的に採用します。

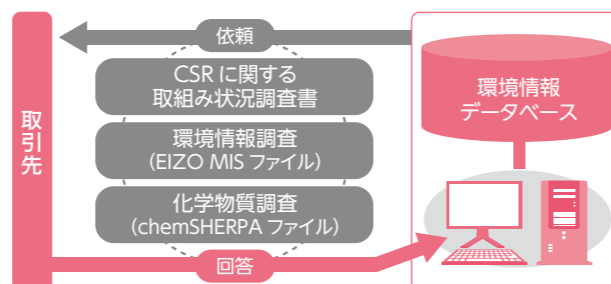


●化学物質含有情報管理

グリーン調達を推進していくために、当社に納入いただくすべての部品において、国内外の各種法令や環境規格により定められた規制物質^{*}の使用を禁止または管理しています。そのため、取引先の環境への取組みの確認、及び取引先から調達する部品の化学物質調査を行っています。調査結果はデータベースで蓄積・管理し、採用する資材及び取引先としての適正性を判断するとともに、当社製品の環境適合性の判断に活用しています。

※ 規制物質の一例：水銀及びその化合物、鉛及びその化合物、オゾン層破壊物質、ハロゲン化合物、ベリリウムなど

▶ 化学物質含有調査の流れ



事業活動全体に置ける環境負荷の全体像



算出範囲：下記6エリア

▶ エリア別環境負荷

事業内容	EIZO株式会社 本社エリア	EIZOエムエス株式会社		EIZO GmbH (ドイツ)	EIZO Technologies GmbH (ドイツ)	合計	
		羽咋工場	七尾工場				
総エネルギー投入量(GJ)	57,276	31,334	7,908	1,790	7,642	108,700	
エネルギー	電力(万kWh)	527.6	314.3	79.3	17.9	44.8	1,011.5
	灯油(kl)	4.4	-	-	-	-	4.4
	LPG(t)	107.2	-	-	-	-	107.2
	圧縮空気(万m³)	-	-	-	-	0.7	0.7
	地域暖房(万kwh)	-	-	-	-	87.9	87.9
コピー用紙(kg)	3,937	956	120	351	1,620	6,984	
水資源投入量(m³)	19,046	3,056	3,284	836	1,289	27,511	
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	2,708	1,325	357	112	293	4,910	
廃棄物	産業廃棄物(t)	208.6	41.4	102.8	-	35.4	410.4
	一般廃棄物(t)	10.8	2.2	1.5	-	1.0	15.5
	古紙(t)	265.9	67.7	168.2	-	27.5	545.9

スコープ別温室効果ガス排出量(2019年度)

スコープ・カテゴリ	排出量(t-CO ₂)	構成比率(%)	算定範囲
スコープ1	333	6.8	連結
スコープ2	4,577	93.2	連結
スコープ1+2合計	4,910	100.0	連結
スコープ3	376,365	100.0	—
1. 購入した製品・サービス	113,730	30.2	EIZO本社のみ
2. 資本財	9,865	2.6	連結
3. スコープ1,2に含まれない燃料・エネルギー関連活動	690	0.2	連結
4. 輸送・配送(上流)	530	0.1	当社が荷主となる出荷のみ
5. 事業から出る廃棄物	232	0.1	連結
6. 出張	531	0.1	EIZO本社のみ
7. 雇用者の通勤	782	0.2	国内グループ会社のみ
11. 販売した製品の使用	250,001	66.4	連結
12. 販売した製品の廃棄	4	0.0	連結

能力を発揮していきいきと活躍できる環境づくり

人材

能力を発揮していきいきと活躍できる環境づくり

EIZOブランドを支える最も重要な要素の一つが「人」です。当社は、自由闊達な企業風土のもと、社員一人ひとりがその能力を発揮し、いきいきと活躍できるような環境の整備に努めています。



働きやすさを支える基盤づくり

社員が高いモチベーションを持って業務に臨めるよう、働きやすい環境づくりを行っています。

多様な人材の活躍

EIZOグループは世界17社(2020年8月現在)から構成され、多様な人材が活躍しています。その一人ひとりの人権を尊重し、異なる国の文化を理解しあいながら、グループ全体が一体感を持って、事業の発展に努めています。各国グループ会社のトップマネジメントには現地人を採用しており、各国の状況や文化・慣習の多様性を経済活動に活かすとともに、適した職場環境の構築に努めています。

▶ 雇用の状況はP.70に記載しています。

▶ 地域別従業員数 (2020年3月31日現在、平均臨時雇用人員含む)



VOICE



Marion Kammerer
Account Manager, Sales
EIZO GmbH

多様性の中での非常に前向きな経験

期待で胸をふくらませた2007年の入社以来、様々な国籍、人種、性別から成るEIZOファミリーの一員として働くなかで、非常に前向きな経験をしてきました。EIZO製品は品質と信頼性が非常に重要であり、それをお客様にも理解していただけているので、EIZOブランドの製品を販売することは私の誇りです。

人権の尊重

職場や業務において、強制労働・児童労働を行わないこと、差別的言動や暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、育児や介護に関するハラスメントなど人格を無視した行為を行わないことをグループ行動規範に明文化しています。また、「労働における基本的原則及び権利に関す

る国際労働機関 (ILO) 宣言」を労働原則の由来とする国連グローバルコンパクトやRBAにも加盟しており、自社及び取引先までを含めた人権の保護・尊重を徹底しています。

▶ 国連グローバルコンパクト及びRBAについては、P.28でもご紹介しています。

障害者の活躍を支援

国内外グループ各社において、各国の法律も考慮しながら、公平な採用、障害者が働きやすい環境整備などに取組んでおり、障害を持った方が多様な職場で活躍しています。国内グループ会社では障害者向け合同企業説明会への参加やインターンシップ受け入れなど、積極的な採用活動を行っています。職場環境の整備や業務拡大に伴う雇用機会の創出も進めていきます。

▶ 国内グループ会社障害者雇用率及び海外グループ会社雇用人数

国内グループ会社障害者雇用率推移 (各年度末時点)			グループ内障害者雇用数
2017年度	2018年度	2019年度	2020年3月末時点
2.18%	2.13%	1.91%	国内：37人 海外：11人

多様な働き方の支援

子育てや介護などのライフイベントと仕事との両立ができるよう、各国の法令も遵守しながら、出産や育児、介護のための休暇制度や短時間勤務など、多様な働き方を支援する制度を設けています。

国内グループ会社においては、出産休暇、育児・介護休業、短時間勤務、子の看護休暇など、法令にもとづく制度はもちろん、たとえば最大2時間の育児短時間勤務制度をフレキシブルに取得できるようにするなど、法令を超える環境整備を

行っています。また、配偶者出産休暇制度など、育児・介護を行う社員を支援する制度の充実を図っています。

▶ 育児・介護にかかる制度の利用実績 (国内グループ会社)

	2017年度	2018年度	2019年度
育児・介護休業	52名	50名	56名
育児・介護短時間勤務	67名	63名	56名

公正な評価と多様性の推進

採用や昇進について、性別によらず公平公正な評価を行っています。国内グループ会社においては女性管理職比率の向上のため、「女性活躍推進のための行動計画」を策定、公表し、女性社員が指導的立場で活躍できる就業環境整備に努めており、管理職養成研修、中堅社員向けの選抜型研修、採用活動への女性社員の積極参画、多様な働き方に配慮した人事制度の検討等の施策を進めています。

▶ 女性管理職人数及び比率 (2020年3月31日現在)

グループ全体	19名 (12.5%)
海外グループ(10社)	16名 (23.8%)
国内グループ(7社)	3名 (3.6%)

自由闊達な企業風土

部署間のコミュニケーションも柔軟に活発に行える風通しの良い企業風土の中、役職によらず公平に意見を交わすことができ、広くチャレンジの機会が与えられます。自由闊達な

企業風土は、一人ひとりがいきいきとその能力を発揮し、よりよい製品・サービスの提供や社内環境の改善などにスピード感をもって繋げていくことができる、当社の強みの一つです。

信頼ある労使関係の構築

労使関係の基本は相互信頼であり、当社はこの基本を守り信頼ある労使関係を構築するために労使間のコミュニケーションを促進しています。各国グループ会社において、それぞれの国の法令や社会環境に応じて、社内に労使協議会や労働委員会などを設置、活用することで、良好な労使関係を構

築しています。例えば、日本では会社と社員の協議の場として「V-work協議会」を設けており、労使協定の締結に加え、時間外勤務の削減、ワークライフバランス向上施策や福利厚生などについて検討しています。

人材育成の取組み

世界で一番のものをつくるという「EIZOマインド」を共有しながら、これに従って活躍できる人材の育成を行っています。

教育・訓練の充実

日本のグループ会社においては、社内の教育・訓練ニーズも把握しながら、階層別・職能別研修や各種専門知識・人材育成に関する知識など多様な研修・教育を計画し、実施しています。2019年度は「キャリア開発プラン」として、入社5年目までに業務遂行能力・市場感覚・グローバルマインドを養うことを目的として、部門でのOJTと集合研修や販売研修、海外インターンシップなどのOff-JTを含む総合的な教育プログラムを実施し、一層のスキルアップを図りました。

2020年度は「キャリアAdvancedプラン」として入社5年目以上の社員に対する教育プランを立案し、実施しています。また、管理職層への教育も重点的に実施し、マネジメント力の強化に努めています。

海外グループ会社各社においても、開発会社・販売会社それぞれの業務に求められるスキルに合わせた全体及び個人別の研修プランを設け、OJTや外部研修なども利用しながら、スキルアップを図っています。

グループ内相互研修

国内外グループ内で、数年間の技術者派遣や若手人材の短期派遣研修などの人的交流を図っています。これらの活動を通し、新規技術やノウハウを習得するだけでなく、異文化に

接し、相互理解を深めることでさらなる一体感を醸成することや、グローバルな視点でビジネスをマネジメントできる人材を増やすことを目的としています。

VOICE



小倉 透
Product and Technology Manager
EIZO Inc.
※ EIZO株式会社から出向

アメリカ・欧州のグループ会社で3か月、海外トレーニープログラムに参加

現地の営業に同行し、当社顧客に実際の使い方や当社への期待を聞くことができる貴重な機会であるとともに、私たちの仲間が普段のようにお客様方と商談を進めているのか、EIZOプロダクトにどんな思いを持っているのかも自分の目や耳で感じることができました。また国よりの市場、ワークスタイル、文化の違いもお互いに学ぶことができた非常に有益な3か月でした。

VOICE



Michael Schultz
Engineer, Mechanical Design &
Infrastructure
EIZO GmbH

EIZO株式会社の開発部門にて2週間の研修参加

研修を通じて日本の同僚と経験を相互交換することで、私のエンジニアリングの専門知識を向上させることができました。また個人的にお互いを知ることで一層協力しやすくなり、特に開発が立て込んだ時でも効率的に業務を進めることに繋がりました。製品開発においてグローバルな課題に直面したとき、グループ内の相乗効果を発揮できると感じました。

EIZOマインドの育成

世界のグループ会社が一体となって良い製品・サービスを生み出し、世界中のお客様にお届けするために、世界で一番のものをつくるという「EIZOマインド」の醸成・共有にも努めています。

● EIZO United

年1回EIZO株式会社本社にて開催される「EIZO United」には海外グループ会社及び販売代理店から約100名が参加し、技術展示会や大小の会議を通じて事業の方向性や自社技術・製品への理解を深め、想いを共有し、一体感を高めています。さらに様々な部門の社員に自社技術・製品、生産活動に加えて所属部門の取組み等を説明する機会を設けることでグローバルなEIZOグループの一員としての人材育成にもつなげています。



● グローバルミーティング

グループ全体で品質管理のレベルを向上するための「品質管理グローバルミーティング」や欧州グループの販売会議「EURO Meeting」、ビジネスユニット別の会議などグループ全体を対象とした各種の会議が年間を通して開催されています。



● 展示会の共同出展

国際展示会出展時には、主催当会社のスタッフのみならず、その他のグループ会社からもアテンドすることで、市場の情報を共有するとともに、機動力の高いグローバルな販売活動・開発活動に繋がっています。



※ 2020年度においては、新型コロナウイルスの感染防止のため、海外からの出張を伴うEIZO Unitedをはじめとするグローバルミーティングの開催や展示会の出展を取りやめました。なお、グローバルミーティングについては、代替手段として、テレビ会議等を活用して実施しました。

安心して働ける環境の提供

働く人がいきいきと、その能力を発揮するためには、心身ともに健康で、安心して働くことのできる職場環境の確保が重要です。EIZOグループでは「労働安全衛生基本方針」を定め、これに従い様々な取組みを行っています。

労働安全衛生基本方針

EIZOグループの労働安全衛生活動の基本方針は、当社で働くすべての人(以下、「社員」という)が健康で安全に働くことのできる職場を作ることであり、以下の方針を定め、労働災害発生の撲滅、労働安全衛生活動の定着と向上を図ります。

- 1 労働安全衛生リスクアセスメントを定期的実施し、著しい労働安全衛生リスクを特定し、適切な対策を継続的に行う。
- 2 心身の健康維持・増進についての意識を高め、社員と会社の連携による健康管理を行う。
- 3 労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、労働安全衛生目標を設定、実行、評価し、継続的な改善を行う。
- 4 労働安全衛生に関する社員と会社との協議及び参加の機会を設定し、円滑なコミュニケーションを図る。
- 5 社員に対し継続的に労働安全衛生教育を実施する。
- 6 労働安全衛生に関する法規制及びその他の要求事項を遵守する。
- 7 発生した労働災害の原因を詳細に調査分析し、再発防止に努める。
- 8 災害発生時において迅速な措置をとることができるように準備・訓練する。

労働安全衛生マネジメントシステムの推進

EIZO製品の8割の生産を担っている日本の生産拠点EIZO株式会社及びEIZOエムエス株式会社については、労働安全衛生に関する活動を継続的に維持・向上していくために、労働安全衛生マネジメントシステムを導入しています。

これに基づき、構内で働くすべての人に対する安全衛生活動を推進しており、2019年にISO 45001の認証を取得しました。

リスクアセスメント／労働災害の発生防止

国内グループ会社では定期的な職場の安全衛生パトロールや危険予知訓練等を通じた社員教育・安全意識の高揚に加え、リスクアセスメント手法による危険又は有害性の調査・対策の実施や、化学物質を扱う特殊作業について、化学物質のリスクアセスメントを実施し、安全データシートによる対

象物質の確認、作業確認や適切な保護具を着用し作業するなど、リスクの低減に努めています。

海外グループ会社においても、労働災害の発生を防ぐための社員教育の実施や労働災害ハンドブックの配布などの取組みを実施しています。

社員の健康を守る活動

グループ各社にて定期的な健康診断の実施や事後指導、ストレスチェック、健康維持のためのイベントの実施など、社員の健康を守る様々な取組みや環境づくりを積極的に進めています。また時間外労働が継続する場合には面談や指導を行うことで、業務改善や心身の負担削減に努めています。国内では、社員の不安や悩みに応える窓口として、社内相談員を指名し、心の健康維持にも取り組んでいます。

● Health day (EIZO Europe GmbH・ドイツ)

企業や医療機関の専門家の協力を得て、従業員向けの健康イベントを実施しました。運動、マッサージ、チェックテストなどの多様な活動と専門家とのコミュニケーションを通じて自身の健康についての関心をより高めました。



● Health Mobile (EIZO GmbH・ドイツ)

ドイツ最大の健康保険会社の1つと協力し健康イベントを実施しました。キャンピングカーの中にある様々な機器を利用してストレスや栄養・睡眠の課題を把握したほか、個人別に改善のための日々の推奨事項を得ました。



● 禁煙に向けた活動(グループ全社)

グループ各社では、受動喫煙を防ぐため社屋内の喫煙は禁止しています。さらに国内グループ会社においては2020年4月から就業時間中及び構内においては終日全面禁煙としました。

ステークホルダーの皆様との信頼関係

社会

ステークホルダーの皆様との信頼関係

当社はステークホルダーの皆様と誠実に向き合い、よりよい信頼関係を構築・維持できるよう努めています。



お客様の期待を超えるために

お客様には、納得して商品をご購入いただき、安心してお使いいただけるよう、様々な形でお客様に寄り添い、長く良い関係を構築したいと考えています。

製品をより活用していただくために：各種ワークショップ、セミナーのご提供

当社製品をより効果的にご活用いただくために、各種ワークショップやセミナーをご提供しています。例えばヘルスケア市場向けには、病院のスタッフを対象として、医療現場における映像の活用方法やモニターの重要性・品質管理などをご説明するセミナーを通じて、医療診断の質の向上に貢献したいと考えています。またクリエイティブワーク市場向けには、カラーマネジメントセミナーを通じて、より効率的で質の高い作品作りをお手伝いします。



安心してお使いいただくために：製品保証

高信頼性の製品をお届けすることに加え、EIZOの液晶モニターは「5年間保証」*と長い保証期間を設けています。修理については、修理対象品をお送りいただくセンドバック（デュアルスワップ）修理や現場での修理（オンサイト修理）

などご使用の製品や環境に合わせてお選びいただけるサービスをご用意しています。

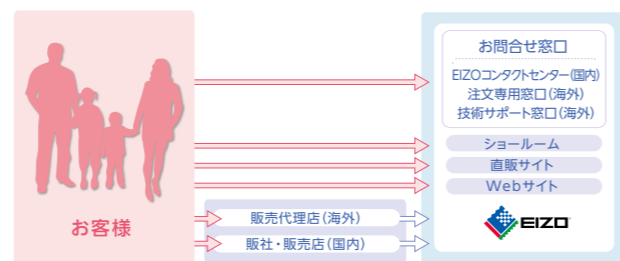
*一部製品を除く。また液晶パネルや輝度の保証期間は製品ごとに別途定めあり。保証規定により、保証期間内でも有償となる場合があります。

詳しくはEIZOのWebサイトにてご確認ください。

お客様の声のフィードバック

様々な形でお客様とコミュニケーションを取る中でいただいたご質問、ご意見は速やかにグループ内にて共有し、開発から生産、販売、サポートまでグループ内一貫体制である強みを活かして新製品の仕様・機能やサービスの向上に繋げています。また法人のお客様をご訪問する際には、営業担当者に加えて、必要に応じて開発担当者も同行し、お客様ニーズを十分にヒアリングし、速やかに製品開発に反映できるよう努めています。

お客様の声のフィードバック体制



取引先との強いパートナーシップ

取引先とは、相互の繁栄を基本とした信頼関係を構築し、長期にわたってともに発展していけるパートナーシップを築くことを方針としています。

ともに守る品質

お客様に満足していただける優れた製品を生み出すためには、取引先から購入する部品・材料の品質・納期・コストの管理及び環境への配慮が優先事項となります。国内外のサプライヤーに対し公平に接し、技術力、品質、供給力、環境保全活動、法令遵守等様々な面からの選定基準を設け、これを満たすサプライヤーを選定しています。また製品・サービスの品質を守るため、サプライヤーとは資材調達方針説明会等を通じて、経営方針・技術戦略や課題の共有を行うとともに、定期的な情報交換の場を設けています。

●資材調達方針説明会(日本)

当社グループの生産の8割以上を占める日本においては、サプライヤーも多様です。これら多くの取引先が一堂に会する調達方針説明会を1年に1回開催し、当社調達方針の説明や市場環境、当社の戦略・今後の取組み等について説明を行い、これに対する協力をお願いしています。

●サプライヤーに対する監査

車載用モニターや航空管制用モニターの開発、生産を行っているドイツのEIZO Technologies GmbHではサプライヤーに対し毎年評価を実施し、必要に応じて工場の監査を実施しています。

ともに果たすCSR

サプライヤーにおいても、法令遵守、人権尊重、環境保全、安全衛生といったCSRの積極的な推進をお願いし、サプライチェーン全体通じたCSRを果たすよう努めています。調達取引先に対して、EIZOグループ行動指針に準拠した「EIZOサプライヤー行動規範」を定め、この遵守についてすべての調達取引先から「サプライヤー宣言書」により同意をいただいています。また、セルフアセスメントにより実施・遵守状況を確認・報告いただき、必要に応じて現地監査も行っています。

●責任ある鉱物調達への取組み

EIZOグループは、責任ある鉱物調達を社会的責任と考え、「責任ある鉱物調達に関する基本方針」をWebサイトで開示しています。これに従いサプライチェーン全体に対し、不正に関与する特定鉱物の不使用を目指す取組みを求めると

もに、特定鉱物の原産地調査を毎年実施し、不正に関与する特定鉱物の調達が無いかを確認しています。

責任ある鉱物調達への取組みについてはP.28を参照ください。

公平公正な取引のために

取引先との間において、法令に反した、あるいは一般的なビジネス習慣を逸脱した接待、贈物、利益供与の授受はしないことを行動指針に定め、これに従うとともに、取引先に対しても、当社姿勢を理解いただくよう努めています。

株主・投資家の当社理解を深めるために

経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、株主・投資家の理解を得られるよう、SR/IR(株主・投資家向け広報)活動を実施しています。

情報開示についての基本方針

情報の開示については、金融商品取引法などの関連法令や東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に則った情報開示を適時・適切

に実施するとともに、投資判断に影響を与えるその他の重要情報についても、すべての市場参加者が平等に入手できるように努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

●株主総会

定時株主総会は、株主の皆様が参加しやすいよう、一般的な集中日を回避した開催を心がけています。また、株主総会の決議事項や当社営業状況などを検討いただく期間を確保するため、招集通知の早期発送に努めています。

●株主懇談会・製品展示

当社事業へのご理解を深めていただけるよう株主総会后には株主懇談会を開催し、当社の事業環境や戦略、各市場における取組みなどについて社長からお話しさせていただき、株主の皆様からの様々なご意見やご質問にも直接お答えしています。

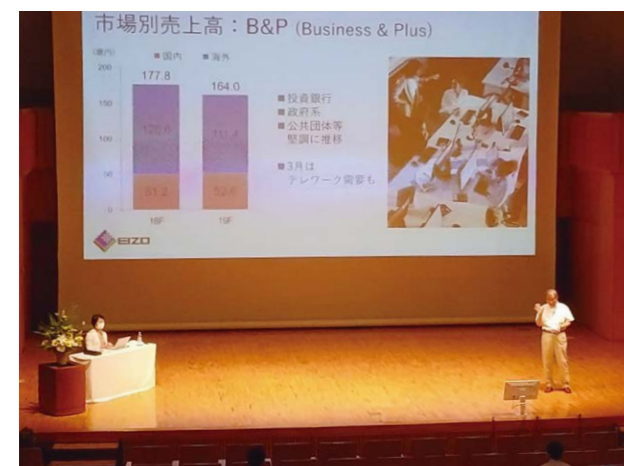
●機関投資家向け会社説明会

機関投資家の方々に向けた決算説明会を年2回、東京にて実施しています。これに加え、One-on-Oneのミーティングも積極的に行っています。

さらに、機関投資家の方々に工場を見学いただき、事業に対する理解を深めるとともに、当社の強みを実際に感じていただけるように努めています。

●個人投資家向け会社説明会

個人投資家向けの会社説明会を適宜実施し、当社の事業環境や戦略、各市場における取組みなどについてご説明しています。



▶ 機関投資家向けIR活動実績

	決算説明会	One-On-Oneミーティング	会社見学/意見交換会
2017年度	2回(計: 73名)	のべ103社	7回(計: 35名)
2018年度	2回(計: 91名)	のべ111社	6回(計: 23名)
2019年度	2回(計: 64名)	のべ107社	1回(計: 12名)

地域コミュニティへの参画

各国グループ会社において、地域の一員として地域の発展や活性化、より良い環境づくりに貢献できるよう、当社技術や製品を活かした様々な形で取り組んでいます。

各社取組みの一例

EIZO株式会社/日本

「金沢マラソン」に給水ボランティアとして参加し、イベントを盛り上げました。

その他

- 災害により被害を受けた当社製品の無償点検を実施
- 地域の海岸清掃イベントに毎年有志で参加

EIZO Technologies GmbH/ドイツ

小児がん研究を支援する「Christina Bergmann」財団に寄付を行いました。

その他

- 地元の少年サッカーチーム/アイスホッケーチームのスポンサー

EIZO Europe GmbH/ドイツ

経済的に支援が必要な子どもや重病を抱えた子どもなどの世話をする団体「Aktion Lichtblicke」に寄付を行いました。

その他

- ピンクリボン活動を行う組織に寄付

EIZO Limited/イギリス

病気の子どもや家族を支援する慈善団体「Sebastian's Action Trust」の活動支援とボランティア参加を続けています。

その他

- 言語療法を行う「Magic Words Therapy」に対しセラピスト用にモニターを寄贈

EIZO AG/スイス

経済的に困難な状況にある方々に無料のスープを提供する活動「Soup Day」に寄付を行いました。

その他

- 地元フットボールトーナメントの年次スポンサー

EIZO Nordic AB/スウェーデン

オンラインやソーシャルメディアを使用する際のマナーを教育し、いじめやトラブルを避けることを目的に学校に本を送るプロジェクトに賛同し、寄付を行いました。

EIZO Rugged Solutions Inc./アメリカ

定期的に自社に献血車を招き、従業員の献血を行っています。

EIZO Inc./アメリカ

青少年向けに放課後プログラムを提供する非営利団体「Boys & Girls Clubs of America」に協賛しています。

EIZOエージェンシー株式会社/日本

小児がんなどの難病と闘う子どもや家族、親をがんで亡くした子どもやがんを経験した子どもに対する支援活動に賛同し、継続して寄付を行っています。

ステークホルダーの皆様との信頼関係

■ EIZOグループ「ピンクリボン運動」

当社は、乳がんの診断にかかわる映像環境ソリューションを提供している企業として、毎年10月にグループ全体でピンクリボン運動を実施しています。皆でピンクのものを身に着けることで乳がんへの関心を持ち、理解を深め検査を促すこととともに、乳がん検診の推進、乳がん患者様の支援につながる活動への賛同、寄付などを行っています。



■ 新型コロナウイルス感染症に対峙する医療機関へのサポート

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、大きな問題となる中、当社はヘルスケア市場向けソリューションをご提供している立場から、また地域社会への貢献をしたいという想いから、各国グループ会社において、地域の状況に即した各種の活動を行いました。

🇬🇧 EIZO Limited / イギリス

● 医療用ユニフォーム(スクラブ)の製作支援

アパレルブランド「Lynda Yong Couture」の設立者であるデザイナーのLynda Yong氏の活動に賛同し、NHS (National Health Service : 国民健康保険制度) のスタッフ向けの医療用ユニフォーム(スクラブ) 2,000着の製作を支援しました。



● 医療用PPEガウンの製作支援

Lynda Yong氏とともにFrimley Health NHS Foundation Trust (FHFT : 病院を運営する財団) とパートナーを組み、NHS向け医療用PPEガウン8,000着以上の製作を支援。自社ビルの空きフロアも縫製工場として貸出しました。



🇩🇪 EIZO GmbH / ドイツ

● ヘルスケア市場向けモニターの安定供給に尽力

肺の検査に使用する超音波システム用の液晶モニターの需要増に対し、調達困難な状況の中での部品の確保に努め、また工場ラインの生産能力増強を行い、これに応えました。

● ヘルスケア市場向けモニターの寄付

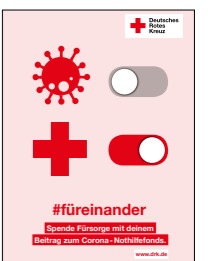
近隣に新設された新型コロナウイルス感染症の診断センターにヘルスケア市場向けのモニターを寄付しました。



🇩🇪 EIZO Europe GmbH / ドイツ

● 救援物資基金としてドイツ赤十字社に寄付

「Deutsches Rotes Kreuz」(ドイツ赤十字社、DRK) に新型コロナウイルス感染症の救援物資基金として5,000ユーロを寄付し、DRKの活動をサポートしました。



🇯🇵 EIZO 株式会社 / 日本

● 自社設計のフェイスシールドを寄付

医療現場の声を活かして飛沫感染予防を徹底したフェイスシールド自社設計し、地域の複数の医療機関に寄付しました。



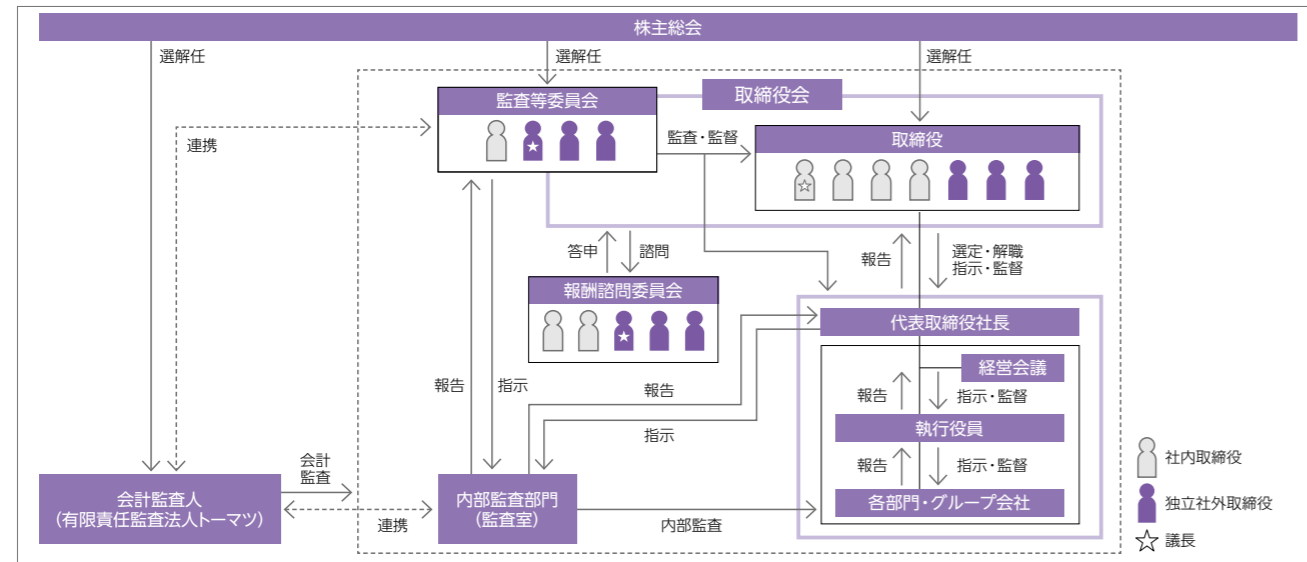
EIZOのコーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、当社を支えているステークホルダーとの信頼関係を構築・維持し、継続して企業価値を向上させる会社を目指しています。これを実現するためには、経営の健全性、透明性、効率性を確保することが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつとして位置付けています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

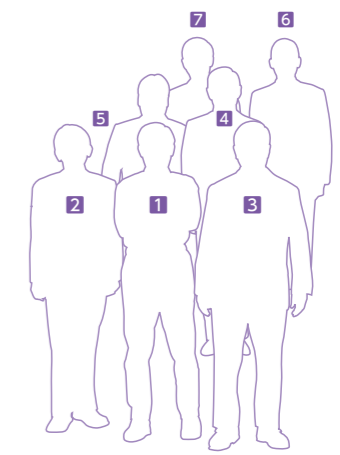
当社は、2016年6月から監査等委員会設置会社の体制を採用しています。これにより、迅速な意思決定・業務執行の強化を図るとともに、独立社外取締役の積極的な関与のもと、取締役会の監査・監督機能と経営の透明性の向上に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



- 取締役会**
 経営の意思決定における重要事項につき付議し、業務執行状況を定期的に報告します。
 闊達な議論を通して意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能の強化を図っています。
- 監査等委員会**
 監査等委員会で決定した監査方針、監査計画等に従い、取締役会・重要会議への出席や業務・財産の状況調査等を通じて、取締役会の職務執行等につき監査・監督を行います。
- 報酬諮問委員会**
 役員報酬の透明性・客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会(任意の委員会)を設置しています。取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬制度・報酬額について審議・答申します。
- 経営会議**
 主に常勤取締役及び執行役員により構成し、戦略決定の迅速化、重要な事項・課題への対応、業務執行等についての審議又は報告を目的として、経営会議を開催しています。毎月の連結業績報告を行うとともに、必要に応じ適時開催し、機動的な経営を実現しています。
- 執行役員制度**
 経営の監督と業務の執行を分離し、業務執行の迅速化を図るべく、執行役員制度を導入しています。
※ 執行役員を兼務する取締役1名のほか、執行役員が10名います。(2020年7月1日現在)
- 内部監査体制**
 主管部門として監査室を設置し、監査方針に則り策定した年間監査基本計画に基づき、内部監査を実施し、その結果を社長に報告しています。

役員一覧



- 1 実盛 祥隆 2 村井 雄一 3 田邊 農
- 4 鈴木 正晃 5 出南 一彦
- 6 井上 純 7 滝野 弘二

氏名	略歴	取締役会出席状況 (監査等委員会出席状況)	独立役員	監査等 委員会	報酬諮問 委員会
代表取締役社長 実盛 祥隆	Murata Europe Management GmbH (現 Murata Electronics Europe B.V.) Geschäftsführer を経て、1994年5月に常務取締役として当社入社。代表取締役専務、代表取締役副社長を経て、2001年6月より現職。	100%			●
取締役 専務執行役員 村井 雄一	1979年3月に当社入社。人事部長・総務部長を歴任し、取締役執行役員、同常務執行役員を経て、2016年6月より現職。	100%			
取締役 相談役 田邊 農	株式会社村田製作所経理部長、同財務部長を歴任し、1997年12月に専務取締役として当社入社。代表取締役副社長、最高財務責任者などを経て、2016年6月より現職。	100%			●
社外取締役(監査等委員) 鈴木 正晃	株式会社みずほ銀行常務執行役員、日本土地建物株式会社専務執行役員、北越製紙株式会社常務取締役などを歴任し、2012年6月に当社社外取締役就任。2016年6月より現職。	100% (100%)	●	● 委員長	● 委員長
取締役(監査等委員) 出南 一彦	1982年3月に当社入社。経理部長・総務部長を歴任し、執行役員、グループ会社の取締役を経て、2016年6月より現職。	100% (100%)		● 常勤	
社外取締役(監査等委員) 井上 純	株式会社村田製作所取締役常務執行役員、同社常任顧問を歴任し、2012年6月に当社社外監査役就任。2016年6月より現職。	100% (100%)	●	●	●
社外取締役(監査等委員) 滝野 弘二	株式会社北陸銀行常務執行役員を経て2018年6月より現職。	100% (100%)	●	●	●

※ 社外取締役滝野弘二氏は、株式会社ホクタテの代表取締役社長ですが、同社と当社との間には特別な関係はありません。

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、経営上の重要事項の承認と業務執行の監督を適切に行うための実効性を継続的に向上させるべく、毎年、取締役会全体の実効性を評価しています。

2019年度は、以下のような評価項目などを審議し、十分な実効性が確保されていることを確認しました。

- ・人員構成、各取締役の知識・経験の多様性
- ・開催頻度・審議時間
- ・議事プロセス
- ・資料等情報の事前提供及び内容の適切性
- ・議論の内容
- ・社外取締役の事業活動への理解、経営陣との意思疎通

引続き、社会情勢やビジネス環境の変化をとらえ、最適なガバナンス体制の構築に向け、議論を重ねていきます。



VOICE



“開かれた”取締役会

議場には、取締役7名に加え、執行役員全員及び国内グループ会社社長が常に同席しています。オープンで活発な議論が交わされており、経営の意思決定にかかわる重要情報がタイムリーに共有され、機動的に業務執行に展開できることが、当社取締役会の強みであると考えています。

鈴木 正晃
社外取締役 監査等委員会委員長

取締役選任の方針・手続き

当社取締役候補者については、会社経営に関する能力・経験及び人格・見識に秀でる者を指名しています。社外取締役については、上記に加え、当社の「社外取締役の独立性基準」を満たし、かつ、多様な視点から会社経営と業務執行に対する監査・監督を実施できる者を指名しています。いずれの候補者もその指名については、監査等委員会との協議を経たうえで取締役会で決議しています。

※ 各取締役の選任理由については、選任時の定時株主総会招集通知の株主総会参考書類にて開示しています。

株主総会招集通知
<https://www.eizo.co.jp/ir/stock/invitation/>



社外取締役の独立性

氏名	独立性に関する補足
鈴木 正晃	鈴木氏は、過去において当社の取引銀行の一つである株式会社みずほ銀行に在籍していましたが、2020年3月31日現在、同行からの借入金額は連結総資産の0.5%未満と僅少であり、また、当社の資金調達において重要なものではないことから、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。
井上 純	井上氏は、過去において当社と部品の仕入等につき取引のある株式会社村田製作所に在籍しておりましたが、2019年度における取引金額は当社及び同社の連結売上高に対していずれも0.1%未満と僅少であることから、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。
滝野 弘二	滝野氏は、過去において当社の取引銀行の一つである株式会社北陸銀行に在籍しておりましたが、2020年3月31日現在、同行からの借入金額は連結総資産の1.0%未満と僅少であり、また、当社の資金調達において重要なものではないことから、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

取締役報酬の方針・手続き

基本方針

当社の取締役報酬については、株主総会で承認された報酬等の限度額内で以下の観点に照らしバランスのとれた適切な制度設計とすることを基本方針としています。

- 1 当社の中長期的成長及び持続的な企業価値の向上に対する動機付け
- 2 企業の社会的責任を果たす役割
- 3 経営環境、業績及び職務遂行状況
- 4 経営に優れた人材の確保
- 5 当社の事業内容と規模

手続き

当社は、取締役の報酬制度、報酬額等の決定における透明性・客観性を確保するため、2020年1月31日付にて報酬諮問委員会を設置しました。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬制度、算定方法や報酬額等については、報酬諮問委員会による審議・答申を経て、取締役会にて決定します。

監査等委員である取締役の報酬制度、算定方法、報酬額等については、監査等委員会における協議により決定します。

取締役報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成し、各取締役の固定報酬は、職務責任、業績状況等を勘案し定めています。また、業績連動報酬は、業務執行取締役を対象とし、連結営業利益に連動させた計算としています。

取締役報酬の概要

	取締役（監査等委員である取締役を除く）		監査等委員である取締役	
	年額350百万円 うち業績連動報酬については事業年度ごとの連結営業利益の2%（上限200百万円）	年額50百万円	4名	3名
報酬等の限度額 (2016年6月23日開催の第49回定時株主総会にて決議)				
報酬制度等の決議機関	取締役会 ただし、予め報酬諮問委員会による審議・答申を経る。	監査等委員会 (うち社外取締役)		
対象となる取締役の員数	3名			
報酬等の総額(2019年度)	154百万円	32百万円		17百万円
固定報酬	83百万円	32百万円		17百万円
業績連動報酬	71百万円	—		—

業績連動報酬

業務執行取締役2名に対し、短期インセンティブ報酬として業績連動報酬を支給しています。その算定方法は以下のとおりです。

$$\text{各取締役の業績連動報酬} = \text{支給対象事業年度の連結営業利益額} \times 2\% \times \text{社内規程にて定める各取締役の役位別支給ポイント}$$

ただし、以下のいずれかに該当する場合は、業績連動報酬を支給しないこととしています。

1. 連結売上高営業利益率が2%未満の場合
2. 連結当期純利益金額が10億円未満の場合

その他

以上の報酬制度に加え、より長期的な企業価値向上に対する動機付けの観点から、社内取締役は固定報酬の中から毎月一定額を拠出することで自社株を購入し、在任期間中そのすべてを保有しています。

政策保有株式

●方針

当社は、良好な取引関係の継続及び長期的な信頼関係の構築等、中長期的な企業価値向上に資する取引先の株式を政策保有株式として保有することとしています。

この方針に則り、当社取締役会は毎年、これらの株式についての保有の合理性を検証し、個別銘柄ごとに保有/売却の見直しを実施しています。

保有の合理性については、個別銘柄ごとの保有目的などの定性面に加えて、取引状況、株価、配当額などの保有便益を定量的に算出し、それらが資本コストに見合っているかを検証することで、総合的に判断しています。

今後も継続的に合理性を検証し、政策保有株式を適切に管理します。

▶ 保有状況(2020年3月31日現在)

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	4銘柄	43百万円
上場株式	22銘柄	11,926百万円

●議決権行使の基準

政策保有株式の議決権の行使については、保有先の経営方針、業績等の経営状況、議案の内容等を精査し、それが中長期的な株主価値の向上に資するものか否かを判断した上で、適切に行っています。

※「内部統制システム構築に関する基本方針」については、コーポレート・ガバナンス報告書等にて開示しています。

コーポレート・ガバナンス報告書
<https://www.eizo.co.jp/ir/management/governance/>

内部統制

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について「内部統制システム構築に関する基本方針」を定めており、これに基づき、内部統制システムを運用しています。また、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制システムを構築し、運用しています。

COLUMN

グループ会社間のディスカッション

グループ会社間では、開発・営業等の機能組織ごとに日常的にコミュニケーションをとっています。これに加え、年1回の予算会議を通じて経営戦略を共有しています。

各社の幹部が本社に一堂に会し、膝詰めで活発な議論が交わされます。会議では、各社の年度計画について各社幹部自らプレゼンを実施し、市場開発・商品戦略・人的投資に至るまで、本社経営陣、他国のグループ会社を交え多面的な議論を行います。このようにグループ一体となってEIZOのビジネスをより強くしています。



予算会議



個別ミーティングも多数開催

リスクマネジメント

●方針

予測不可能な“VUCA”の時代において、グローバルに事業を展開する当社グループは、多様化・巨大化・スピード化するリスクを適切に管理し企業価値の向上を図るため、本社にて統合的・一元的に管理するリスクマネジメント体制を運用しています。

●リスクマネジメント体制

「リスクマネジメント基本規程」に基づき「リスクマネジメント委員会」を設置しています。

委員会では、各部門にて収集・分析されたリスクを審議し、対応策の検討及び進捗確認を行います。

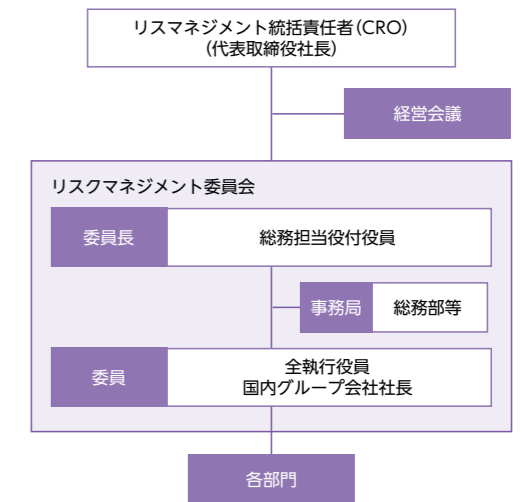
当社グループ事業への影響が特に高いリスクについては、経営会議にて「重大リスク」として特定し、適切なリスク対策を検討、実施しています。

●BCP(事業継続計画)

大規模な災害などが発生したときを想定し、BCP(事業継続計画)を策定し、周知徹底しています。特に「災害対応BCP」は、平時における備えや、大規模災害発生直後の社員の安否確認、救助といった点について定めるほか、大規模災害が発生したとしても、その1か月後には、少なくとも当社にとって重要な事業について復旧し、当社製品を供給できることを目標にした対応を定めています。

台風や豪雨等の自然災害や感染症など不測の事態により、資材調達が困難になることも考えられます。このようなリスクに対応するため、当社では、戦略的な部品在庫の確保や、設計段階での代替部品の選定等の対応を進めています。

▶ リスクマネジメント委員会組織図



●情報セキュリティ

機密情報・個人情報などの適切な取扱いを確保するため、情報管理に関する規程類を定め、運用しています。組織的・物理的・技術的な各種対策に加え、情報漏洩等の情報事故が発生した場合の専用窓口を設置するなど、情報セキュリティに関する体制を強化しています。

各地域にて個人情報保護法制が厳格化していますが、欧州の「EU一般データ保護規則(GDPR)」や米国の「カリフォルニア州消費者プライバシー法(CCPA)」への対応として、社員への教育等必要な対策を実施しています。また、国内においても個人情報保護取組みの強化に努め、JIS Q 15001(プライバシーマーク)の認証を取得しています。

COLUMN

新型コロナウイルス感染症への対応

職場における感染拡大防止策

海外を含む全グループ会社において、以下の対策を実施しました。

- ・2020年2月中旬から出張・来客禁止を継続
- ・在宅勤務及びシフト勤務への変更
- ・食堂など建屋内及び事務室内にて、動線変更、衛生対策及びソーシャルディスタンス確保の徹底

事業活動への影響

感染拡大期間中においても、製品・サービスを安定的に供給しました。

- ・国内外の全生産拠点での稼働を継続(全7拠点)
 ※ 2020年7月31日現在。
- ・サプライチェーンが厳しい状況にある中、安定的な資材調達を実現

コンプライアンス

●方針

企業理念である「映像を通じた豊かな未来社会の実現」に向け、事業活動における判断・行為の拠るべき基準として、また、ステークホルダーの皆様との約束として「EIZOグループ行動指針 七つの約束」を定めており、国内外のすべてのグループ会社の役員・社員へ周知徹底しています。

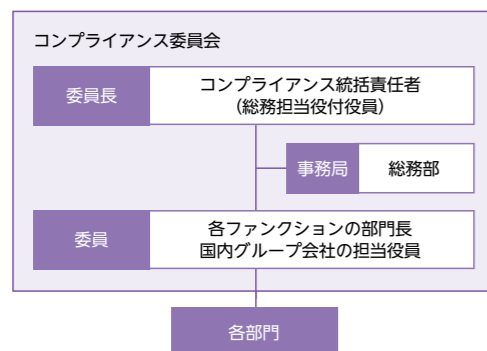
※「EIZOグループ行動指針七つの約束」の全文については当社Webサイトをご確認ください。

EIZOグループ行動指針七つの約束
<https://www.eizo.co.jp/company/information/code/>

●コンプライアンスマネジメント体制

「コンプライアンス規程」に基づき「コンプライアンス委員会」を設置しており、年間計画の策定、活動の推進、実績の評価を通じ、PDCAサイクルにてコンプライアンス活動を継続的に改善しています。

▶コンプライアンス委員会組織図



●コンプライアンス教育

グローバルに事業を展開する当社グループにおいては、国内の法規制に加え、年々グローバル化・複雑化する海外法規制に対しても細心の注意を払うことが必要となります。当社は、海外グループ会社とも定期的に意見交換を実施し現地動向を把握するとともに、ニーズに応じた教育を提供しています。

国内においては、主管部門からイントラネットへの掲載や教育資料による情報提供を通じ、役員及び社員の関係法令・コンプライアンス知識のアップデートを促しています。また、定期的に部門別教育会を実施したり、役員、管理職、新入社員といった各階層における教育会も実施することでそれぞれに必要な知識を習得させるとともに、オンライン教育ツールを提供するなどして、知識の定着を確認しています。

今後も、EIZOグループ一人ひとりに対し、コンプライアンスの必要性・重要性を継続的に教育し、規範意識の醸成を図っていきます。

▶オンライン教育実施人数(2019年度)

国内グループ会社	1,184名
海外グループ会社	281名

●内部通報制度

「内部通報規程」に基づき、国内外のすべてのグループ会社において内部通報制度を設け、法令違反行為・不祥事など企業価値の毀損につながる重大事態の早期発見と未然防止に努めています。

窓口は社内及び社外の弁護士事務所に設置され、業務での法律・倫理に関する相談や、自己の関与の有無によらず、コンプライアンス上の疑問・問題等を速やかに通報するよう周知しています。また、通報者のプライバシーを保護するとともに、通報を理由とした不利益取扱がないよう配慮しています。

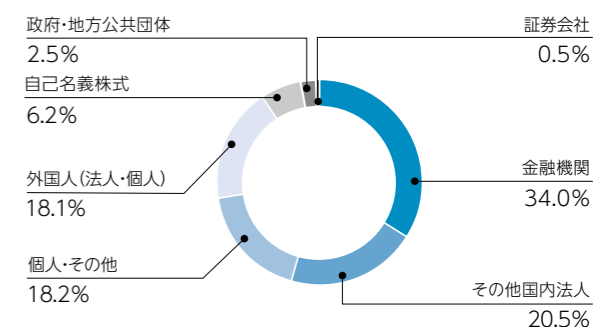
企業情報

会社概要・株式情報 (2020年3月31日現在)

商号	EIZO株式会社 (英文名:EIZO Corporation)
代表者	代表取締役社長 実盛 祥隆
設立	1968年3月
資本金	4,425百万円
本社所在地	〒924-8566 石川県白山市下柏野町153番地 TEL.076-275-4121 (代) https://www.eizo.co.jp/
国内営業拠点	札幌、仙台、東京、名古屋、石川、大阪、広島、高松、福岡
従業員数	グループ:2,422名(平均臨時雇用人員含む) 単体:1,031名(平均臨時雇用人員含む)
事業内容	映像環境ソリューションの開発、設計、製造、販売
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで (定時株主総会:6月)
発行可能株式総数	65,000,000株
発行済株式総数	22,731,160株(うち自己株式1,410,769株)
株主数	5,543名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード6737)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ



所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	所有株式(千株)	比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,102	9.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,784	8.37
株式会社北陸銀行	836	3.93
株式会社北國銀行	794	3.73
村田 ヒロシ	670	3.15
株式会社ヒロアキコーポレーション	567	2.66
株式会社ハツキコーポレーション	567	2.66
関東財務局	559	2.62
EIZO社員持株会	438	2.06
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-JAPAN AGGRESSIVE	437	2.05

※ 当社保有の自己株式(1,410,769株)を控除して算出

グループ会社

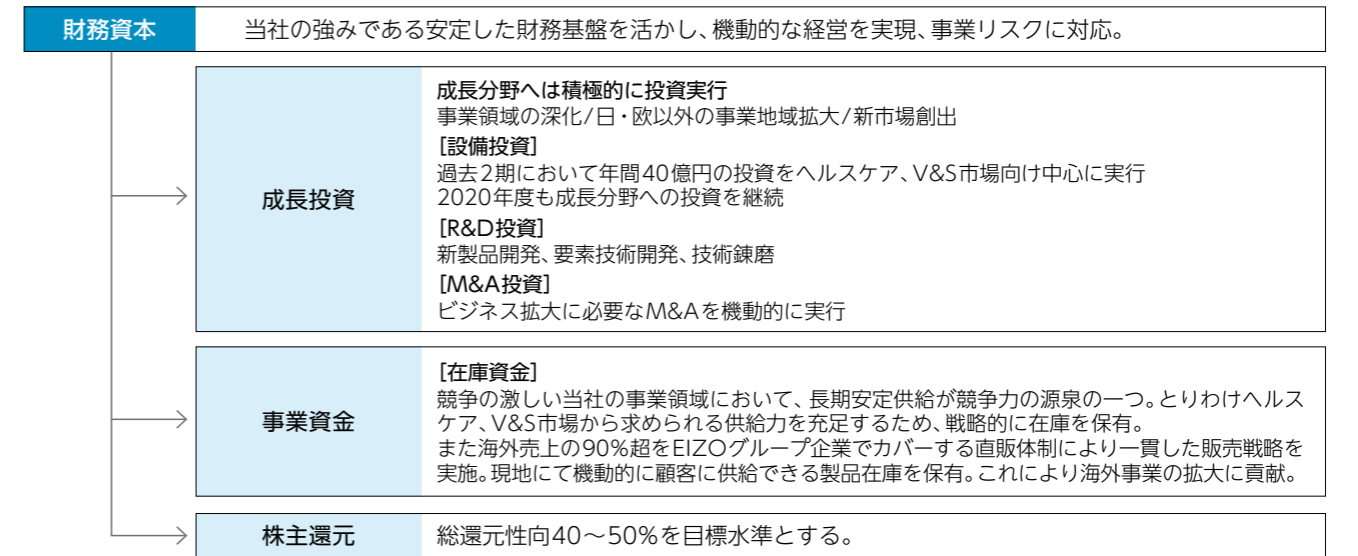
名称及び所在地	主要な事業の内容	認証規格	代表者
海外 開発・製造・販売会社			
● EIZO GmbH (Rülzheim, Germany)	ヘルスケア市場向け映像機器及びその関連機器等の開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 13485、ISO 14001	President & CEO Peter Ziegler
● EIZO Technologies GmbH (Geretsried, Germany)	産業用モニター及びモニター用コントローラーボードの開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 14001	President & CEO Andy Kürz
● EIZO Rugged Solutions Inc. (Altamonte Springs, FL, U.S.A.)	産業用組込グラフィックスボード等の開発、製造、販売	ISO 9001	President & CEO Selwyn Henriques
● 芝卓显像技术(苏州)有限公司 (中国蘇州市)	映像機器及びその関連製品等の開発、製造、販売	ISO 9001、ISO 13485、ISO 14001	董事 兼 総経理 张 汝军
海外 販売会社			
● EIZO Inc. (Cypress, CA, U.S.A.)	映像機器及びその関連製品等の販売	ISO 9001、ISO 13485	President & CEO Thomas Waletzki
● EIZO Nordic AB (Väsby, Sweden)	映像機器及びその関連製品等の販売		Managing Director & CEO Per Hertz
● EIZO AG (Wädenswil, Switzerland)	映像機器及びその関連製品等の販売		President & CEO Walter Briccos
● EIZO Limited (Ascot, UK)	映像機器及びその関連製品等の販売		Managing Director & CEO Colin Woodley
● EIZO Europe GmbH (Mönchengladbach, Germany)	映像機器及びその関連製品等の販売		Executive Vice President & COO 紺谷 実
● サウジアラビア営業所 (Riyadh, Saudi Arabia)	映像機器及びその関連製品等の販売		Country Manager Sami M. Alshehri
国内 グループ会社			
● EIZOエムエス株式会社 (石川県羽咋市)	映像機器の製造、電子回路基板の製造	ISO 9001、ISO 14001、ISO 45001、ISO 50001	代表取締役社長 実盛 祥隆
● アイテムソフトウェアエンジニアリング株式会社 (東京都千代田区)	アミューズメントソフトウェアの開発、販売		代表取締役社長 小野 正貴
● EIZOサポートネットワーク株式会社 (石川県白山市)	映像機器のアフターサービス	ISO 13485	代表取締役社長 実盛 祥隆
● カリーナシステム株式会社 (兵庫県神戸市)	ヘルスケア市場向けの光学機器、映像記録、配信システムなどのハードウェア・ソフトウェアの開発、販売		代表取締役社長 古藤 睦男
● 他2社			

財務情報

安定した財務基盤で成長分野へ積極投資し持続的な成長を実現

高収益が期待できる成長分野への投資を積極的に行い、特定市場向けビジネスを拡大することで収益性の向上を目指します。収益性向上により、ROEも向上させていきます。数値目標として売上高営業利益率10%以上を持続的に実現することを掲げ、必要な投資を実行します。また、EIZOの強みの一つである安定した財務基盤を活かし、ビジネス運営や成長投資に必要な資金を確保することで機動的な経営を行います。

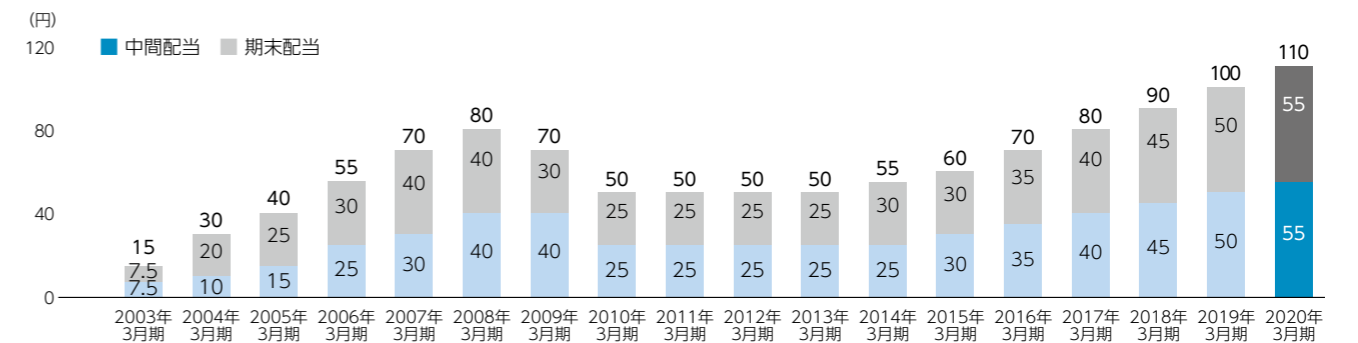
財務資本配分の考え方



内部留保と株主還元

株主還元方針

当社は、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案し、配当や自己株式取得等の株主還元を実施してまいります。株主への還元率(総還元性向)は、連結当期純利益の40%~50%を目標水準としております。



* 還元率には自己株購入 2009年3月期 996百万円、2012年3月期 1,661百万円を含みます。

連結財務データ(11期)

(単位：百万円)

会計年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
経営成績											
売上高	77,525	65,204	59,559	58,270	73,641	72,576	74,878	78,284	84,057	72,944	76,480
営業利益	9,026	5,150	4,404	2,056	6,833	4,472	5,081	7,033	8,554	5,370	6,441
親会社株主に帰属する当期純利益	4,928	3,547	1,636	1,598	5,437	3,321	4,202	5,661	7,138	4,308	4,671
研究開発費	4,726	5,208	5,311	5,323	5,797	6,049	5,387	5,625	5,908	5,932	5,993
設備投資額	1,019	1,236	1,510	2,115	1,383	1,414	4,814	2,512	2,163	4,125	4,346
減価償却費	1,915	1,514	1,422	1,353	1,687	2,017	2,052	2,367	2,604	2,751	2,986
財務状態											
総資産	75,369	77,432	77,032	79,367	92,931	106,519	104,792	115,160	119,497	121,423	125,284
純資産	56,484	59,210	57,678	61,431	69,201	79,293	78,011	85,280	91,521	94,924	95,979
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,046	5,100	△2,736	2,137	4,685	1,445	6,772	10,533	4,829	5,348	8,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	△1,122	679	△2,191	△1,208	△3,426	△3,033	△4,157	△6,567	△8,713	△3,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,227	△1,116	△2,776	△1,067	△1,066	923	△1,386	△1,598	△2,772	△796	△2,433
現金及び現金同等物の期中増減額	8,871	2,832	△4,877	△576	2,942	△1,057	2,198	4,573	△4,399	△4,295	1,842
現金及び現金同等物の期末残高	18,759	21,591	16,714	16,138	19,080	18,022	20,221	24,794	20,394	16,099	17,942
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	220.79	158.93	74.08	74.96	255.05	155.80	197.10	265.54	334.82	202.09	219.13
1株当たり純資産額(BPS) (円)	2,530.52	2,652.64	2,705.24	2,881.26	3,245.70	3,719.08	3,658.95	3,999.89	4,292.63	4,452.27	4,501.78
1株当たり配当金 (円)	50	50	50	50	55	60	70	80	90	100	110
総還元性向 (%) *1	22.6	31.5	168.0	66.7	21.6	38.5	35.5	30.1	26.9	49.5	50.2
財務指標											
営業利益率 (%)	11.6	7.9	7.4	3.5	9.3	6.2	6.8	9.0	10.2	7.4	8.4
ROE (%)	9.2	6.1	2.8	2.7	8.3	4.5	5.3	6.9	8.1	4.6	4.9
ROA (%)	12.9	6.9	5.8	4.0	9.3	4.7	5.4	6.5	8.1	4.7	5.3
EBITDA	10,575	7,787	5,119	4,247	9,702	6,723	7,753	9,474	12,113	8,465	9,442
自己資本比率 (%)	74.9	76.5	74.9	77.4	74.5	74.4	74.4	74.1	76.6	78.2	76.6
為替レート(期中平均)											
USD/JPY	92.90	85.75	79.08	82.92	100.17	109.76	120.16	108.34	110.85	110.93	108.70
EUR/JPY	131.19	113.15	109.04	106.78	134.22	138.69	132.60	118.74	129.66	128.45	120.81
市場別売上情報*2											
B&P (Business & Plus)				9,504	13,777	15,585	17,991	16,822	18,111	17,787	16,409
ヘルスケア				16,554	21,632	20,793	23,408	26,097	29,780	30,408	29,390
クリエイティブワーク				4,171	5,212	5,548	6,355	5,470	5,749	5,971	5,345
V&S (Vertical & Specific)				3,659	5,083	6,649	6,870	6,956	7,885	7,419	10,403
アミューズメント				18,074	21,966	15,127	15,279	18,408	15,233	8,583	9,607
その他				6,305	5,969	8,872	4,973	4,527	7,297	2,772	5,324
合計				58,270	73,641	72,576	74,878	78,284	84,057	72,944	76,480

*1 2011年度の総還元性向には自己株購入 1,661百万円を含みます。

*2 2011年度以前は現在の市場別売上の数値情報がないため非表示となります。

2012年度～2016年度は従前に品目別として区分していた売上の現在の市場別に振りなおした数値となります。

データ集

環境

●環境負荷の全体像

▶ エリア別環境負荷

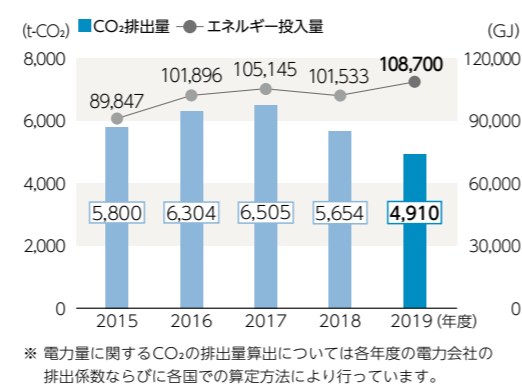
エリア	EIZO株式会社 本社エリア	EIZOエムエス株式会社		艺卓卓像技術(苏州) 有限公司(中国)	EIZO GmbH (ドイツ)	EIZO Technologies GmbH (ドイツ)	合計	
		羽咋工場	七尾工場					
事業内容	モニター開発・ 生産(組立)他	基板生産	モニター組立	モニター開発・ 生産(組立)他	モニター開発・ 生産(組立)他	モニター開発・ 生産(組立)他		
総エネルギー投入量(GJ)	57,276	31,334	7,908	1,790	7,642	2,750	108,700	
エネルギー 資源	電力(万kWh)	527.6	314.3	79.3	17.9	44.8	27.6	1,011.5
	灯油(kl)	4.4	-	-	-	-	-	4.4
	LPG(t)	107.2	-	-	-	-	-	107.2
	圧縮空気(万m³)	-	-	-	-	0.7	-	0.7
	地域暖房(万kwh)	-	-	-	-	87.9	-	87.9
コピー用紙(kg)	3,937	956	120	351	1,620	-	6,984	
水資源投入量(m³)	19,046	3,056	3,284	836	1,289	-	27,511	
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	2,708	1,325	357	112	293	115	4,910	
廃棄物	産業廃棄物(t)	208.6	41.4	102.8	-	35.4	22.2	410.4
	一般廃棄物(t)	10.8	2.2	1.5	-	1.0	-	15.5
	古紙(t)	265.9	67.7	168.2	-	27.5	16.6	545.9

●温室効果ガス排出

▶ スコープ別温室効果ガス排出量(2019年度)

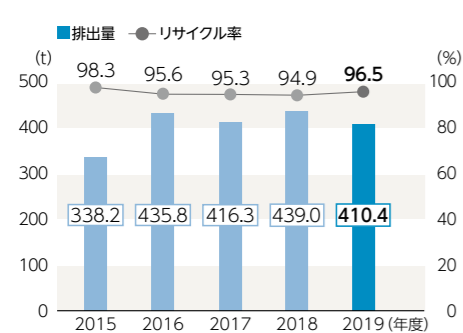
スコープ・カテゴリ	排出量(t-CO ₂)	構成比率(%)	算定範囲
スコープ1	333	6.8	連結
スコープ2	4,577	93.2	連結
スコープ1+2合計	4,910	100.0	連結
スコープ3	376,365	100.0	-
1. 購入した製品・サービス	113,730	30.2	EIZO本社のみ
2. 資本財	9,865	2.6	連結
3. スコープ1,2に含まれない 燃料・エネルギー関連活動	690	0.2	連結
4. 輸送・配送(上流)	530	0.1	当社が荷主となる 出荷のみ
5. 事業から出る廃棄物	232	0.1	連結
6. 出張	531	0.1	EIZO本社のみ
7. 雇用者の通勤	782	0.2	国内グループ 会社のみ
11. 販売した製品の使用	250,001	66.4	連結
12. 販売した製品の廃棄	4	0.0	連結

▶ CO₂排出量・エネルギー投入量(日本、中国、ドイツ)



●資源循環

▶ 産業廃棄物排出量とリサイクル率



▶ 家庭より排出される使用済みEIZOモニター(家庭系)回収実績(2019年度)

	CRT モニター	液晶 モニター
回収重量(kg)	8,641.50	15,316.00
回収台数(台)	350	2,188
資源再利用量(kg)	5,995.80	13,373.34
資源再利用率(%)	69.38	87.32

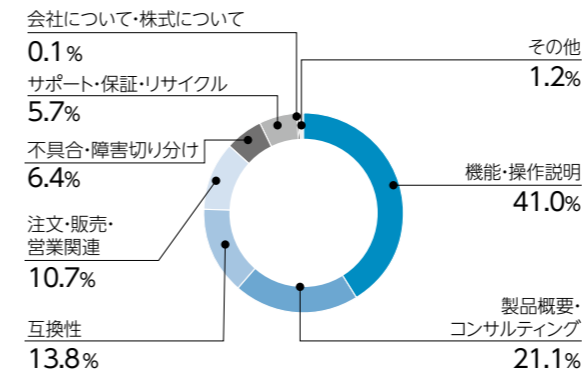
▶ 法人より排出される使用済みEIZOモニター(事業系)回収実績(2019年度)

	CRT モニター	液晶 モニター
回収重量(kg)	395.04	1,281.00
回収台数(台)	16	183
資源再利用量(kg)	265.89	1,038.47
資源再利用率(%)	67.31	81.07

社会

●お客様とのかわり

▶ コンタクトセンターお問合せ内容【国内】
(対象期間：2019年7月1日～2020年6月30日)



▶ 労働時間・各種制度利用に関するデータ推移(国内グループ会社)

	2017年度	2018年度	2019年度
平均年間労働時間(時間)	1,964	1,957	1,925
有給休暇取得率(%)	71	76	84
育児・介護休業取得者数(名)	52	50	56
育児・介護短時間勤務利用者数(名)	67	63	56

●人材

▶ 従業員データ(2020年3月31日現在、臨時雇用者は除いて算出)

	海外	国内	合計
従業員数(名)	542	1,720	2,262
男性	356(51)	915(81)	1,271(132)
女性	186(16)	805(3)	991(19)
平均年齢(歳)	44.4	40.0	41.1
平均勤続年数(年)	12.0	13.9	13.4

※ ()は管理職

▶ 正社員採用数推移(国内グループ会社)

	2017年度	2018年度	2019年度
新卒採用数(名)	34	39	43
中途採用数(名)	37(52.1%)	83(68.0%)	54(55.7%)
合計(名)	71	122	97
新卒採用者の入社1年 以内の離職率(%)	2.94	2.56	2.12

※ ()は中途採用比率

独立第三者の保証報告書

2019年度の総エネルギー投入量、スコープ別CO₂排出量、水資源投入量について、株式会社サステナビリティ会計事務所による独立第三者の保証報告書を受領しています。



独立第三者の保証報告書

2020年7月23日

EIZO株式会社
代表取締役社長 実盛 祥隆 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史 殿

1.目的
当社は、EIZO株式会社(以下、「会社」という)からの依頼に基づき、「統合報告書2020」掲載の2019年度の総エネルギー投入量109TJ、CO₂排出量(スコープ1)333t-CO₂、(スコープ2)4,577t-CO₂、(スコープ3)376千t-CO₂、水資源投入量28千m³(以下、総称して「環境パフォーマンス指標」という)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結果を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続
当社は国際保証業務基準 ISAE3000ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。
・算定方針について担当者への質問
・算定方針の検討
・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試産により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論
当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上